

# 朝鮮における戦局の転換と中国市民

——転向・経済制裁・従軍——

陳 肇斌

一九五〇年冬季、朝鮮への中国志願軍の参戦によって半島の戦局が逆転した。それを最も象徴的に表したのは二月六日の志願軍による平壤の奪還であり、それに続き、国連軍がさらに三八度線に敗退し、翌年の一月四日にソウルまで一時的に失った。その後、交戦双方の熾烈な争奪戦は、基本的に三八度線付近で繰り広げられ膠着した。本稿は、この時期に焦点を当てて中国市民の反応を考察する。

志願軍による勢力挽回と勝利を受けて、市民の多くは、派兵当初から消極的な姿勢をみせていた者を含め、抗美援朝運動を積極的に支持するようになって行く。他方、それでも当初の態度を変えなかった市民も一部いた。派兵にとどまらず、政権への態度から対米関係、信仰等に至るまでさまざまなことで政治的立場が問われた。転向が迫られる各地の市民にみられた対応を、主に第一節で取り上げる。

一二月から米国から一連の対中経済制裁が実施された。二日に米国商務省が米籍船舶等の中国大陆への寄港を禁止したことや、一六日に米財務省が中国の在米資産の凍結や戦略物資の対中禁輸の実施を発表したことは、対中経済制裁の嚆矢となった。それを受けて、中国の輸出入業者をはじめ関連物資を扱う商工業業者が大きく打撃を受け

た。第二節ではそれを中心に考察する。

同じく一二月一日に中国政府から、「青年学生と青年労働者が各種の軍事幹部学校に加わる件に関する決定」が発表された。<sup>(1)</sup> 同時期に青年一般に向けての兵隊募集も行われたが、前者は幹部候補の養成を目的に実施され、文盲の多かった農村部出身者を主な構成員とした軍隊に、<sup>(2)</sup> 中学校二年以上の教育を受けた在学生や小学校高学年以上の教育歴をもつ青年労働者を加えて軍の近代化を図る趣旨でとられた措置であつた。第三節では、それに対する青年らの反応を取り上げる。

## 一、転向

### 1、天津

平壤の奪還を転換点として、市民の間では大きく安堵の色がうかがわれるようになった。天津の市民は、『天津日報』の九日付の報告によれば、「米軍の脆弱さと人民の力の強大さについて認識がさらに深まり、勝利への自信をいっそう強めた。」たとえば、ある店員は、「アメリカ軍の惨敗はその後方が遠く離れて支援が難しいことを露わにした。将来の戦争拡大にとって致命的な弱点となっている。それに対して、わが方は、地の利と人の和等が有利な状況にあり、必ず米帝に打ち勝つことができる」と語った。ある荷役労働者は、「アメリカは全アジアにある兵力を動員して朝鮮における戦勝をもつてわが伍修権代表を脅かそうとしたが、格好いいところを見せられたどころか、面目丸つぶれとなつた。中朝の勇士にはさらに釜山にまで追い返すように頑張ってもらつて、アメリカ側がど

のように大言壮語するのかをみてみたいものだ」と語った。ある市民は、「朝鮮における今回の勝利は前線の戦局に転機をもたらし、銃後の民心を安定させたのみならず、われわれの伍修権代表の発言に重みを持たせた。侵略者に対する外交とは、拳銃をもって行なって始めて勝利するのだ」と語った。<sup>(3)</sup> いずれも当時の新聞論調と一致するものであった。伍修権の発言とは、一月二八日に中国代表として国連総会で「アメリカの台湾・朝鮮に対する侵略」を糾弾したことであり、当時の中国国内の新聞では連日のようにそれに関連する記事が掲載された。<sup>(4)</sup>

そうしたなか、当局の決定した派兵とその結果を「所与の現実」として受け入れる方向に変わっていったことが観測される。ある商人は、「朝鮮は悪いが、アメリカも善良な輩ではない。いまとなつては、その理非曲直を論じても始まらない。抗米援朝と決まった以上、全国民は一致してその方針に従って行動しなければならない。さもなければ、米帝の飛行機が空襲に来たら、するしないを問わず一様に爆撃を受ける。米帝の侵略が成功したら、みんな例外なく亡国の奴隷になるからだ」と語った。<sup>(5)</sup>

他方、市民の間で「恐米心理や正しくない認識は相変わらず存在した」ことも、報告された。つまり、「大抵の商人は、わが志願部隊の力が大きく、米軍が一撃にも持ちこたえられないほど弱く、まもなく漢城が奪還されるであろうが、米軍の橋頭堡となる港にまで進軍するのは困難であろうと考えていた。」これは、言うまでもなく、戦争勃発当初、破竹の勢いで南進した北朝鮮軍がついに釜山を陥落させることができなかったことからのアナロジーであった。「一部の商人は、今回米帝が大敗を喫したため、今後は雪辱すべくわが国に対する侵攻を強めるであろうと考えている。あるいはさしあたりわが国を侵攻するほどの強い力をもたないかもしれないが、海軍を使ってわが沿海地域に脅威を与えたり、飛行機を使ってわが国の各大都市を騒擾したりすることはありうる。このことから市民の防空対策について政府がよく指導すべきだと語った。」旧政権時代からの留用組であった人民銀行のある従

業員は、「朝鮮で勝利したかもしれないが、アメリカさんが逆上して飛行機を飛ばして大爆撃を行うようにならないか。工場や住宅が爆撃を受けたら、生産と生活をどのようにすればいいか。やはり平和的な方法で朝鮮問題を解決した方がいい」と語った。

さらに政権への批判もうかがわれた。つまり、「新聞ではアメリカを崇拜してはいけない、親しみを感じてはいけない、それを敵視すべきだと毎日宣伝しているが、多くの幹部が、アメリカ製の皮革コートを着たり、パークの万年筆を買ったり、防水の腕時計を着用したりしている。それは、経済面における利敵行為ではないのか」と皮肉を語る商人がいた。<sup>(6)</sup>

『天津日報』のこの報告に、同日付の続報があった。平壤奪還後「天津各界は熱烈な慶賀活動を展開し、抗米援朝に自信をいっそう強めた」として、他の事例が報告された。たとえば、義生毛布工場の労働者、馬文科は、「平壤が解放され、われわれは積極的に朝鮮への支援を強化し、米帝を古巣にまで追い返して片付ければ、全世界の人民も喜ぶだろう」と語った。一部の労働者は、「生産にいっそう力を入れて、徹底的に勝利できるようなわが軍を支援する」と語った。このように単純に勝利を喜んだ事例に加えて、安堵の気持ち、すなわちそれまでの不安が払拭されたとの事例も紹介された。玉興順の社長であった張某は、早期に戦争を終結に導き平和な暮らしを送るため「朝鮮を支援する」との意思を示す際に、「平壤の解放をみて、われわれは心配の病が治癒されたような気分だ」と語った。永興玉工場の張玉亭社長は、アメリカが中朝国境の都市「新義州」に接近しようとした頃は不安でしかなかったが、平壤が解放された今となって、ようやく一安心した」と語った。その安堵感は政治的姿勢の変化に現われた。回族の飲食店「恩玉徳」の副社長湯某は、「われわれは派出所からの通知を待つまでもなく、自発的に国旗を掲揚した」と語って、政権支持の態度を明確にした。<sup>(7)</sup>

こうした政權の安定に対する評価は、市場に最も直截に反映された。新華社華北總支社の一二月二三日付の報告によれば、工業製品の石炭、灯油、マッチ、煙草、食塩等の日用品の価格は若干の変動がみられたものの、「全体的には変動幅は小さかった」が、乱世に強い「金の価格は、平壤が解放されたため、下落し続けた。」米軍が三八度線以南にまで敗退したなか、華北の主要都市の北京や天津、張家口における一四日の金価は、七日付の新聞記事が奪還を報じる前日のそれに比べ、「それぞれ七・六%、三・二%、四・五%下落した。」それに対して、投資家の意欲を反映した「株価は連日上昇し、一三日の北京と天津の株式市場における啓新株価が六日に比べてそれぞれ二〇%と二〇・九%上昇した。」<sup>(8)</sup>啓新の株価は、同月下旬においても上昇し続け、一三日と比べてさらに八・六%上昇した。その理由は、政府の民間企業の資産再評価によって同会社の資産価値が大幅に増えると思込まれたことや、市場が安定してきたこと、商工業税の納付時期が迫ってきたため業者が商品よりも株を投資対象にしたこと等が挙げられたが、株式市場に樂觀論をもたらした最大の原因は、やはり朝鮮における戦局の転換であつたと思われる。

樂觀論は、市の警察局幹部にも多くあつたように思われる。戦争の行方について、彼らの示した観方は、おおよそ①和平による解決、②アメリカ側が強硬に対応すれば、第三次世界大戦が勃発する可能性もある、③膠着した持久戦のような態勢になる、という三つあつたが、一部の新参の幹部の間では、「平和的解決か、第三次世界大戦かのいずれかになるであろう。朝鮮で持久の態勢は保たれない。われわれは米軍を徹底的に消滅させないのも、和平の余地を残すためだ」と考えられた。また、「われわれはこのように順調に平壤を手中に収め、米帝はこのように恐れている。このことから、和平による解決はわけもない」と語る樂觀論者もいた。<sup>(10)</sup>

もちろん、樂觀論を誠める意見があり、それも「左右」両方から発せられた。軍人の家族の袁某は、平壤奪還を喜びながらも、「将来、台湾やチベット、朝鮮を全て解放したら始めて本当の勝利と言える。まだうぬぼれるよう

なことをすべきではない」と語った。これは「左」からの「勝つて兜の緒を締めよ」式の慎重論であったとすれば、「今回の勝利に対する認識が不足している」と位置づけられた「右」からの苦言も「一部の者」の間で存在していた。その一例として挙げられた議論は、その三カ月前に行われた米軍の仁川上陸が教訓となっており、「平壤の解放は帝国主義者の陰謀によるものと思われる。前回、朝鮮人民軍が大邱にまで攻めたが、結局、米軍が仁川で上陸作戦行った。今回こそはめられないように警戒すべきだ」と語られた<sup>11)</sup>。その苦言の話者は、警察病院に勤めたある旧政権時代の「留用人員」であり、依然として「恐米感情」を払拭し切れていないと報告者からは、みられていたであろう。

## 2、南京

前政権の首都であった南京市の市民の朝鮮戦争に対する認識も、大きく変化し始めた。新華社南京支社の一二月二四日付の報告によれば、労働者の間では、「アメリカは対中戦場を開き、あるいは空爆を行うのではないか」との不安を抱く者も一部いたが、多くは、それまでの「悲観と失望から興奮に転じて人民側の力に自信をもち勤労意欲が湧いてきた。そのうち盲目的に樂觀する者まで現れた。」一般市民も、「恐米感情を払拭したとまでは行かないが、以前のように……悲観することはしなくなった。」同市の学生のなかには、まだ十分な自信を持てず「平壤解放を大々的に祝うのが時期尚早と考えた」者も少数ながらいだが、総じて言えば、「大いに興奮し、競って慰問活動に取り組む」ようになった<sup>12)</sup>。

一二月二日に国立南京大学の一〇〇〇名ほどの教員と学生は、三〇余りのグループに分けて街頭や郊外に繰り出

し、講演や漫才、歌唱等の方法で抗米援朝運動を市民に宣伝した。六日当日になると、その七倍にあたる七〇〇名ほどの学生と教職員は、南京市の大学・専門学校・中等教育学校を含む一五の教育機関から金陵大学に集まって反米集会を行い、金陵女子文理学院のアメリカ籍教授、費睿思 (Hellen Ferris) を糾弾した。<sup>(13)</sup>

事の発端は、一月一日に学生、李芸本<sup>ユン</sup>の英文に「米国が朝鮮に出兵した」とあった文章が同教授の添削によって「国連が朝鮮に派兵した」と直されたことであった。翌日、李はそれを同大学の学生会宛に手紙で報告した。中共南京市委員会からの指示を受けて学生会で公表されたが、李の手紙をみた学生たちは、大いに憤慨した。それに触発されたかのように、もう二人の学生、李振坤と朱文曼もまた、同教授に関する当時不利とみられた他の言論を手紙に認めてそれぞれ学生会に送った。列举された言論の文脈は必ずしも明らかではないが、同教授は「社会制度」を教えた際に、「ヒトラーと蒋介石を賛美し」、「スターリンと毛沢東を誹謗中傷し」、アメリカの制度を民主と自由として位置づけ、「新民主主義の中国の教育について悪意を持つて批判し」、「戦争によつて発見・発明や文化の交流も促進される」と述べて「戦争屋を弁護した」というのが、その告発であった。作文の件について学生から糾された同教授は、「米軍を国連軍に直したのは、私<sup>14</sup>の立場は中国人民の立場と異なるからだ」と述べて抵抗したと言われる。

批判集会はすでに二月二日午後、同大学で一度、開かれた。教職員と学生合わせて二〇〇人程度の小規模の同大学の全員参加に加えて、教会系の彙文や弘光、明德、中華女子中等教育学校、金陵大学と公立の藥学専門学校、第二女子中等教育学校、および国立南京大学の教員学生約一五〇〇余名が参加した。<sup>(15)</sup>六日の批判集会は、それに続いたより規模の大きいものであった。各地に発信するため、金陵大学と金陵女子文理学院の学生は、共同代表団を組織し、華東地域の学生に「帝国主義の本質」を認識させるべく上海、杭州に赴いた。<sup>(16)</sup>朝鮮における米中間の軍事

衝突が、「春秋大義」式の筆法をめぐる師弟間の対立に反映されたのである。

### 3、福州・青島

国共対立の最前線の福建省の福州市においても、各界の市民は平壤奪回後、新華社福建支社の二月二日付の報告によれば、「戦争への不安から転じて勝利への自信を強めた。」アメリカを「張子の虎」として位置づけた捉え方をいつそう確実にし、朝鮮における「志願軍の作戦や国と家を守ることの意味についても理解を深めた。」一般に言えば農家は「欣喜雀躍の気持ちを示した」が、「平壤をめぐる奪い合いが繰り返されても、苦しみられるのは市民だけだ」と考えた者も一部いた。中等教育学校以上の学生は時事「学習を経て、米帝が中国と朝鮮人民の共通の敵だと認識するようになり、各種の宣伝活動に積極的に参加し、軍事学校に応募するようになった。」一二月中旬現在、志願軍への慰問書簡を書き、金銭や現物の献納運動を展開した。<sup>(17)</sup>

一般商人の間では、「政権交代」<sup>ピヤンデヤン</sup>を予期する者が少なくなり、一時のように在庫を売りつくして商品を新規に補充しないとの経営方法が改められ、市場も安定しつつあった。大抵の大、中規模の商工業者は、当初「朝鮮への派兵を火の粉を自ら招くこととして反対していた。平壤解放後、米英側の見せかけの和平提案の本質を見抜けず、三八線を越えて南下せずに現地停戦すれば、戦争問題は解決できると考えた。」民主党派関係者は、「帝国主義を恐れる必要がないことと戦争を阻止する力が人民にあることについて認識を深めたが、アメリカによる戦争の拡大を防ぐべく警戒を緩めずに実力を強化すべきだと考えた。」一般市民の間では、「敵の飛行機による空襲」が危惧された。<sup>(18)</sup>以上見てきたように、福州市の市民は、一定の安心感を得られたが、他方、不安を完全に払拭することができな



ったようである。それは、国共紛争の最前線となる台湾海峡の西岸にある福州市の特殊な事情と関係していたように思われる。

現に同地の情勢は国民党軍側からの空襲にとどまらず上陸作戦に備えるための活動も行われたほど、緊迫していた。一九五一年二月上旬に開催された同省党委員会の緊急会議において、海防を強化する重要性が強調され、「困難を乗り越えて、戦争の徹底した勝利を勝ち取るべく軍の戦闘任務を全力で支援する」ことが、党と政府の活動として求められた<sup>(19)</sup>。このような環境のなかで、遠い朝鮮半島における戦局の一時的な好転があったとは言え、福州市民の間で特に空襲に対する不安感が残っていたのも不思議ではなかった。

黄海を挟んで朝鮮半島の西側にある山東省の青島においても、情況は同様であった。一月二二日付の新華社青島記者班の報告によれば、「大抵の青島市民は、わが志願部隊が朝鮮に派遣された当初、アメリカに勝てるわけがなく、面倒なことを起こしてくれたと捉えていたが、平壤解放後、志願部隊はアメリカを撃退する力を持っており、アメリカは張子の虎だと一般市民の間で認識されるようになった。」労働者や「知識分子」は、「アメリカが中国大陆に侵攻することはありえず、われわれには北朝鮮による朝鮮半島全土の解放を助けることができる」と信じた。「山東省立第二中等教育学校の教員生徒は漢城解放の勝利を祝う大会を旧曆新年と併せて行おうと考え、戦況の展望について極めて楽観的であった。青島市の「一部の商人の間では、アメリカに対する認識が不正確で、国連で三力国提案が通過されたのを受けて、アメリカに『和平の誠意』があると捉えられ、平和になったとの認識が広くみられた。」<sup>(20)</sup>「不正確な対米認識」として報告書で位置づけられたが、早期和平を望んだことは間違いない。

他方、海路から仁川に近いこともあって、不安が完全に消えたわけではなかった。とりわけ同市の商人の間では顕著であった。報告によれば、「一部の者の脳裏には相変わらず根深い恐米感情が残ったままであった。」例えば、

同市屈指の茶葉業者であつた瑞芳茶莊の支配人、譚哲卿は第二次世界大戦史とのアナロジーで、「平壤が解放されたかもしれないが、過去にあつた日本軍による真珠湾攻撃のようにならないか。アメリカ側の援軍が来たら、また退却せざるを得ないのではないか」と疑問を呈した。また、「アメリカが失敗に甘んじるわけはなく、一三カ国提案はマーシャル米国防長官の時間稼ぎの計略に過ぎず、直接的に中国大陸に侵攻する可能性はないのか」と警戒した者もいた。その意見を共有した土紳の聶子峯は、「仮にアメリカが軍事力を集中させて仁川上陸のように中国の青島や上海に上陸作戦を展開させたらどうなるのか」と具体的に敷衍した。<sup>(21)</sup>

#### 4、中南地域

中南地域の市民にも、平壤奪還後、大きな変化がみられた。武漢市では、新華社中南総支社二月一八日付の報告によれば、一一月以降の「抗米援朝」運動が展開して以来、志願軍への入隊と軍事幹部学校への進学を申し出た若者は、それぞれ八〇〇〇人と七〇〇〇人ほどいた。各工場においても、愛国主義生産競争が展開され、よい効果が収められた。たとえば、「鄂南電力公司は一一月に今年度のノルマを達成させ、水力発電の設備に事故が発生せず、石炭の消耗率は五%ほど下がった。」また、「資本家階級は運動の展開を受けて、徐々に落着いてきた。派兵当初、毛主席があまりにも冒険的だと思つていた人たちは、平壤解放後、毛主席には効果的な方法をもつていると思うようになり、八万人規模の支持デモを行い、愛国公約を作成し、投機的な取引を行わないことを保証した。」<sup>(22)</sup>しかしそのような成果と同時に、問題点も報告された。それによれば、運動における宣伝が波及した範囲と浸透した度合は、「積極的分子の間に限られたという嫌いがあつた。」工場によつては、大部分の労働者はこの運動の外

に置かれ、いったい抗米援朝はどういうことかも知らなかった。時事テストを行ってみると、第一製糸工場の甲班細糸部で働く「一五名の青年団員のうち、一二名は朝鮮で戦争が起きていることすら知らなかった。」その理由は二つあった。一つは、宣伝は報告会や伝達等のように上意下達式の詰め込み方式にとどまり、「こうした方法に人々はうんざりした。」実際、ある者は、「抗米援朝」、「三長一短」など、もう聞き飽きた」と語った。米軍の長所と短所について毛沢東が「一長三短」とまとめていたが、「三長一短」とは、その裏返しとしての中国側の長所と短所を現すキャッチフレーズであった。二つは、市の党委員会が宣伝工作を十分に重視しておらず、宣伝部一部門の仕事と位置づけたが、そもそも宣伝部に人手が不足し、有能な人員も配置されなかったことから、十分には対応できなかった、と報告された。<sup>(23)</sup>

その後、中南地域における「愛国主義宣伝活動が広く展開された。」武漢、長沙等の都会では、各町内および労働者の家族にまで普及した。河南、湖北、江西の各省の一部の鎮における活動は、農村部にも浸透しはじめた。新華社の報告によれば、「毛主席の威信と政権への信頼が大いに高まり、政策が以前より貫徹しやすくなった。こうした意識の向上を背景に、中南地域各界が志願軍と人民軍将兵を慰問することと朝鮮人民を救済するために行った寄付は六二億元の多きに達した。武漢市の労働者の愛国主義生産競争を間で進めた企業も三〇社から五〇社に増え、参加人員も三万人から五万人に増えた。」<sup>(24)</sup>

翌年二月まで起きたこうした都市部の変化の一環として、新華社は次のような事例を報告した。「武漢、長沙、開封等地域の民主党派、民主人士、商工業者、一部の宗教界人士および一部の教会系教育機関の教授は以前、人民側の力を低く見積もってアメリカを恐れていたが、いまはこの点において大きく変わった。例えば、米軍が鴨緑江に迫ってきた頃、当局に対して『忍耐』や『自ら禍を招くべきではない』ことを要望し、『毛主席はそれを放置す

ることができたら、大勇と大智をもつ人物だ」と語っていたが、いまは「志願軍を派遣したところ大勇と大智だと異口同音に毛主席を賞賛している。」以前、米帝を敵視すべきことを理屈上、理解したが、心情においてはそれができないと述べていた教会系教育機関（たとえば、華中大学）の教授は、いまは、「米帝の行動はやり過ぎだ」、それによつて「国民感情が刺激された」、「とても許せることではない」と語るようになった。そうした流れのなかで、それまで、「様子を見る」、「積極的にやり過ぎないようにする」、「退路を残そう」との考えをもった者も、大きく転向していった。武漢市工商業聯合会の副主席を務めた賀衡夫は、「自分のような経歴の者を共産党に入れてもらうのは無理だと思うが、息子には加入させてもらえようになりたい」と表明した。<sup>(25)</sup>

## 5、東北地域

東北地域の熱河、吉林、松江、黒龍江等各省においても、新華社東北総支社一九五一年一月一日付の報告によれば、平壤奪還後、「市民の多くは勝利への自信をもつようになり、アメリカを見かけ倒れの張子の虎だと認識するようになった。」各地の学生は勇躍して軍事学校に応募し、農家は「恐米感情」を大きく払拭して食糧を上納し、労働者も生産意欲が日増しに高まった。「それまで、恐米感情や武器決定論をもっていた市民は、その世界観が大きな衝撃を受けた。」もちろん、戦局の行方や派兵の賢明さに相変わらず懐疑的な市民も一部いた。たとえば、アメリカは「止むを得ず一時的な撤退をしたが、そのうちに捲土重来するかもしれない」と語る者もいれば、中国志願軍の参戦は「われわれの力を消耗させたいソ連の策略に引つ掛かった」と語る者もいた。<sup>(26)</sup>しかし、懐疑論はすでに少数派になったように思われる。

戦場における勝利は市民の間で「速決論や過度な樂觀論、気の緩みを招来した。」たとえば、中央熱河省委員会の党学校で受講していた一部の訓練生は、朝鮮戦争の終結後に「つぎは日本や台湾、ベトナムの問題を解決することになると考え、甚だしきは米帝に息継ぎの時間を与えないようアメリカにまで進撃することさえ主張した。」そのため、省都の承德市の時事宣伝活動には「緩みが見られるようになった。」各地の市民に共通したものとして、「勝った。もう安心していい。平和に暮らせる日々が戻ってきた。防空壕にはもう用がない。敵は遠ざかって行った」という感覚が生まれた。ハルビン市の青年労働者、学生には、中国志願軍の参戦によって勢力が挽回されたことで、「朝鮮人民軍を見下す」ようになった。<sup>(27)</sup>

こうした状況のなかで、都市部では「愛国主義的生産競争」が大々的に進められ、国家の生産計画や緊急を要する任務の達成等の成果が上げられたと同時に、さまざまな問題が生じた。第一に、無計画性である。行政主導の下、労働者の技術力や機械の性能、原材料の供給、労働組織等の実情を十分に考慮せずノルマが指定されたため、原料待ちの部門がある一方、残業続きの部門もあるというような不均衡が生じた。第二に、生産の量のみが重んじられ質は無視された。「例えば、工作用の精密機械を生産した瀋陽第三機械工場では、軍用スコップの生産任務が与えられたが、簡単な技術で対応できるとの慢心から、三万丁のスコップのうち一万二〇〇〇丁が要修理のため返品され、一七〇〇丁が欠陥品のまま廃棄された。」第三に、サービス残業を求めた労働者と幹部の見せた高い生産意欲に流され、不要不急の製品の製造も制止せず、「機械の損耗と労働者の怪我や事故を招いた。」第四に、生産競争は国有企業に偏り、民間企業には広く波及しなかった。実際、瀋陽全市の従業員の一八%を占めた民間企業のうち、生産競争に加わったのが、わずか〇・五%にとどまった。牡丹江や錦州両市の民間企業は、ほとんど参加しなかった。国有公有の企業のなかでも、鉄道や機械、鉱山等大手の場合、または工業が集中していた大都市の場合は積極

的であつたが、「小規模な県庁所在地では、ほとんど進まなかつた。」<sup>(28)</sup>

東北地域の農村では、一九五一年一月二五日付の新華社東北総支社によれば、「昨年九月以降、農村の活動は一時、混乱に陥つたが、一、二月以降、徐々に好転し始めた」と報告された。ここに記された二つの転換点は、言うまでもなく、それぞれ九月一五日の米軍仁川上陸と二月六日の志願軍の平壤奪還と同時期である。農村における「冬季の副業生産」が徐々に行われ始め、「愛国主義生産競争」が広く展開されたのも、一二月以降であつた。しかし、朝鮮への参戦が同地域の農村にもたらした問題も大きく露呈した。そのことは農村に関する報告の冒頭に提起された。すなわち、「目下、直面している主要な問題は二つあり、いかに早く春季耕作の準備を行うかということ、いかに女性を農業生産に動員するか」ということであつた。報告によれば、「農業生産に女性を動員する必要性をこれほど特別に強調しているのは、男性労働力の減少によつて今年の農業生産に支障を来たさないうにするためである。……いかに農村地域の女性を農業生産に参加させるようにするかは、今年の農業生産を指導する際の極めて重要な仕事のひとつとなっている」と指摘された。<sup>(29)</sup> 男性労働力が減少したのは、朝鮮参戦のための従軍や後方支援のために大量の青壮年男性が動員されたからにはかならなかつた。

事実、吉林省では、「七万九〇〇〇余名の青年が自発的に軍への入隊を申し出て、一万余名が担架隊等の輸送業務に参加した。六〇〇〇余名の学生や技術者が各種の軍事機関や後方支援の業務に加わつた。」南隣の遼東省においても、新兵募集の場合、「予定されていた新兵拡充および警察部隊への補充拡大の定員ノルマが達成したのみならず、二〇%強の超過となつた。」報告によれば、「そのうち、黨員と団員は一〇%を占め、ある程度、政治的質を確保した」と報告された。<sup>(30)</sup>

ただ、「一部の村では、何らかの形の強制や命令によつて入隊させた現象も生じた。」自発的ではない方法で募集

した事例について、例えば、「擽兵」、すなわち殴打することや凍えさせること、オンドルで炙る方法」、「買兵」、すなわち入隊者の債務の肩代わりをすることや家を購入してあげること、条件のいい土地に交換してあげる方法」、「騙兵」、すなわち入隊と明言せずに鉾山・鉄道の警備と称したり、地元を離れて県外に行くことはないと騙ったりする方法」等であった。そうしたなか、徴兵を忌避すべく「個別の地域では、自ら手の指や足の指を切断したり、足を怪我させたり、思いつめて自殺に迫り込まれたりする事案が発生した。」それに付随して起きた問題として指摘されたのは、新兵の「質の低さ」と「過度に無駄な出費」であった。つまり、前者は、自傷するまでには至らなくとも、不本意に応じざるを得なかった新兵の意識のことを意味し、後者は自発性の低い若者を動員するのにかかった経済的コストのことを指し、そのうちに大々的に壮行会を演出することも含まれた。<sup>31)</sup>

後方支援要員への農家の動員については、遼西省農村の例が報告された。政権の遼西の農村部で進める「目下の活動の中心は、農家を副業生産に従事させ、同時に冬季の時事学習を通して、中国志願部隊と朝鮮人民軍の米帝侵略に抵抗する戦いを支援する」と策定されたが、その支援のなかで、最も問題とされたのは、動員された農民工の定着率が低いということであった。「統計によれば、農民工の逃亡率は三分の一にまで達した。後方支援の負担における公平さの問題が十分に解決されず、一部の地域では、中農を絞る現象が生じた。区や村の幹部が、情勢が変化して、先にやっちゃった者の勝ち（先斬後奏）の時代がまた戻ってきたと認識したため、強迫や命令のような高圧的な方法で指図する傾向はますます強くみられた」と報告された。<sup>32)</sup> 緊急事態に便乗し、討論を重ねて合意を形成する「ご時世ではない」ことを理由に、強引な指導方法が横行するようになったのである。



## 6、キリスト教関係者

中国におけるキリスト教信者は、革命前の統計によれば、カトリック約三〇〇万人にプロテスタント七〇万人ほどいた。<sup>(33)</sup> 革命後、一九五〇年七月二八日に発表された「新中国の建設における中国プロテスタントの努力の道について」と題する宣言と署名運動にみられたように、政権側の意向を受けたキリスト教内部の「積極的分子」によって進められた、いわゆる「三自（Ⅱ自治・自養・自伝）」、すなわち、自ら教会の運営・経済・宣教活動を行い外国教会との関係を断つことを趣旨とする「革新運動」からの圧力に晒された。<sup>(34)</sup> アメリカの対中経済制裁が、結果的に信者の境遇の悪化を加速させた。在米資産凍結の措置に対抗して、中国側が在中の米国系教会の教育施設等を接収したからである。一月三二日に毛沢東が、「アメリカはわが国の在米資産を凍結したが、われわれは一夜にして一六の大学、二五〇の中等教育学校、一六〇〇の小学校を接収することを決定し、わが国の教育事業を守ることが出来た」と語り、<sup>(35)</sup> 教会系の教員と学生を転向させる好機として歓迎すらしした。

こうしたなか、キリスト教関係者は宗派と国別を問わず、転向がいつそう激しく迫られた。上海では、新華社上海支社の一月二二日付の報告によれば、上海市青年団の外郭団体であった民主青年連合会の招集により、二〇日にカトリック教会の学校関係者の抗米援朝座談会が開かれた。三週間ほど前の一月三〇日に、四川省広元県のカトリック神父の王良佐をはじめ五〇〇余名のカトリック信者が、「カトリックの自立革新運動についての宣言」を公表したと報じられた。それを受けて、座談会の席上、上海景德中等教育学校の劉文彬校長は、上海のカトリックが広元のそれに倣って「三自運動」を展開すべきであると発言した。他方、一徳中等教育学校校長は、広元宣言のう



ちの「三自の新しい教会を作る」との文言を取りあげ、「三自自体はいいが、新しい教会とはどのようなものか。新しい教会を作るといふなら、教会に反するもので、自分にはカトリックを分裂させるようなことはできない」と発言した。<sup>(36)</sup>

前者は主催した民青連側の意向が反映されたものであったとすれば、後者は明らかに、総論で賛成を見せながらも各論で保留をみせた発言であった。両者とも会場から「多数の参加者の拍手を得た。」後者は、民青連の関係者の見立てによれば、「組織的な行動であった」と見られた。このことから、カトリック関係者の間で「三自運動」への抵抗が強かったように思われる。一徳の校長のみならず、震旦中等教育学校の学生会副主席も席上で劉に対し、「宗教は社会团体であるため、軽々に政治について発言すべきではない」とその発言を批判した。それにとどまらず、「誰があなたをこの全体の代表会議の参加者に選んだのか。なぜ私たちはそれを知らなかったのか」と詰め寄り、劉の代表者としての正当性自体に疑問を呈した。慌てた青年委員会連絡部の周力行部長は反対者を「押さえ込む」ため、「アメリカの宗教施設による侵略の罪を批判し」、「各教会学校のこれまでの活動の歴史は全て把握してある。罪を反省する者には改悔の機会を与える」と高圧的に発言した。結局、周の行った批判の後、時間を理由に散会となったが、反米宣伝は教会学校関係者からの強い抵抗に遭ったことがうかがわれる。<sup>(37)</sup>

翌年一月、上海市のプロテスタント教会の「愛国運動が展開された。」にもかかわらず、カトリックの場合は、「すでに動き出した杭州等の地域と異なり、上海では未だ始まっていなかった。」当時の同市には、市政民政路の大まかな統計によれば、カトリックは教会一四ヶ所、信者五万余人がいた。カトリックの上海における指導機関には、カトリック上海主教区に加えて、全国的な機関、すなわちカトリック教務協進会もあった。プロテスタントと比べて、カトリックの指導機関の系統は「簡単明瞭で、指導が高度に集中し、制度が極めて厳格であった。上海は

その指導機関の所在地であることから、運動への動員も比較的に困難であった。」個別の信者が愛国運動に参加したくても、カトリックを代表して発言することはできなかった。上海カトリック信者のうち、中国籍の「民主人士」は約二〇数名おり、教授や医者等、社会的地位をもっているが、教会の中では地位が低い。このような状況に対処するため、上海民青連では、さらなる動員を進めるべく宗教界の「民主人士」を招き近く座談会を行うことが計画された。<sup>(38)</sup>

転向をめぐる圧力と抵抗は、むろん上海にとどまらず、中南地域でも同様であった。武漢、長沙、広州、南昌等各地の教会系学校では、「愛国主義運動が大々的に展開された。」武漢市の高等・中等教育機関のうち、教会関係のは一八校（高等三、中等一五）あり、法漢中等教育学校を除けば、一七校で「反侮辱、反誹謗」運動が展開された。華中大学が重点的対象とされ、そこから周辺に波及していった。一般的に言えば、運動の展開はプロテストメント教会の学校において比較的順調で、カトリック教会学校では、まだ初歩の段階にあった。運動が展開された学校では、学生の意識が目覚め、「わが民族に対する自尊心と自信が強まった。」その結果、漢陽法漢中学のある学生は、「かつてアメリカ人と一緒にいることを光栄と思っていたが、いまは幹部と一緒にいるのを光栄と思うようになった。」<sup>(39)</sup>

このような状況は、一月一日付の新華社中南総支社の報告においても確認される。それによれば、武漢の教会系学校で「帝国主義に反対する運動が広く展開した。」一般的に言えば、学生は「帝国主義の罪状を語り」ながら「奴隷になる教育を受けた自らの過去に照らし合わせて、民族的自尊心と自信を高める第一歩を踏み出すことができた。」同報告は、協会側の抵抗にも言及した。教会側は、この運動を極力に押さえつけ、何とかして運動の影響力を減少させようとした。「甚だしい場合は、帝国主義を弁護したり、進歩的な勢力を攻撃したりした。」例えば、

華中大学の韋卓民学長は、アメリカの「力に依存して大学を経営する考えを未だに強く抱き」、学校の閉鎖または減給を仄めかしながら教職員に圧力をかけ、学生には「表面上、軍事学校への応募を呼掛けたが、その真の狙いは学生の注意力を分散させると同時に、積極分子を学校から排除することにあった。」上智中等教育学校の校長でカトリック湖北教区の副主教を務めた劉和徳は、「カトリックは米帝と無関係で、カトリック教会自らの立場があり、三自運動を実施する必要がない」と語った。一部の教会学校は、米国资産の調査が求められる中央政府政務院の通知が發布されて以降、「さまざまな方法で関連財産を分散させ隠匿した。<sup>(40)</sup>」

南京市も例外ではなかった。カトリック弘光中等教育学校の米国籍の神父が、資産の隠匿を図り、「トルーマンやマッカーサーの侵略的行動を弁護した」と報告された。米国资産に関する政務院の指示が発せられた後、これらは学校の家財道具を売り払った。同校の校長は、毎晩、学生信者を集めて圧力への対策法について相談した。「三自運動」が提唱されて以降、それに呼応しようと求める信者がわずかながらも現われたが、同校長は、「カトリックには革新など要らず、自分はこの国家にも属さずバチカン教皇に属し、革新を求めるものは背教者だ」と断じた。しかし同校の学生の大勢は、すでに政権に傾いた。三〇〇余名いた学生は、そのうちの三〇数名の信者を除けば、学校側のみせた抵抗に「極めて憤慨し、同校を接収するよう一致して政府に求め」、米籍神父の国外追放を要求し、教職員と学生による「学校を守る委員会」を組織した。<sup>(41)</sup>

ついに、教会側の内部に分裂が見られるようになった。天津の事例で見れば、教会の上層部と一般信者の間や各宗派の間で、いずれも対立が進んだ。新華社天津支社一月一八日付の報告によれば、天津のプロテスタントの一般信者には転向する者が日増しに増え、「帝国主義の支配から離脱することを切実に望み、上層部は一般信者を左右しにくくなった。」しかし上層部はさまざまな方法を使って「三自運動」に対抗した。たとえば、プロテスタント

教会の上層部は「三自運動」宣言への支持を表明する署名運動に対して「偽りの署名をし三自運動を機会に内部の統一を図った。」天津のプロテスタント教会は、「ミッション」と「非ミッション」の二種類に別れていた。前者は米英系の流れを汲み、後者は、同報告によれば、「ごろつき、商人、官僚政客等が主な構成員であった。」両会派間や会派内部にも対立があり、政務院の教会団体の登記に関する通知が出された後、「非ミッション」系は政府に対して「ミッション」系の財産を没収して自らの会派に管理させるよう求めた。<sup>(42)</sup>

天津のカトリックの上層部は、「張家口市のように信者による反米デモを行ってもよいが、三自運動だけは行つてはならない」と語って抵抗を見せたが、「三自運動」からの圧力を強く受けたことはプロテスタントと同様であった。天津のカトリックは周辺地域における活動範囲が広く、三〇万人の信者がいると公称し、主にヨーロッパのフランス、オランダ、ベルギー諸国およびイタリア、ドイツ等旧枢軸国（ファシズム）と関係をもち、「背景に米帝の影があつて、米帝の第六列、すなわち思想作戦部隊に参加し、デマを流し、軍事諜報に携わる者もいた」、というのが新華社の報告であつた。<sup>(43)</sup> 実際、政権はアメリカから経済援助を受けた文化教育機関・救済施設・宗教団体に対する処分の方針を決定した際に、カトリック教会を含めたそれらの施設を米国による「文化侵略」を歴史的に担ってきたのみならず、革命後の反政権的な活動に利用されていると断罪したのである。<sup>(44)</sup> このように政権によって位置づけられたカトリック教会から、一般信者の転向は進められた。

以上見てきたキリスト教関係者の転向は平壤奪還の頃から大きく進められた。このことは、「三自運動」宣言に署名した信者数の変化に端的に現れた。プロテスタント信者だけみても、宣言が発表された七月二八日から一二月七日まで四カ月余りかけて二万六七二七人の署名しか得られなかったが、そこから同月三一日にかけてわずか三週間ほどで、その約三倍にあたる「七万八五九六人に飛躍的に増加した」のである。<sup>(45)</sup>

## 二、商工業界

### 1、「積極的な姿勢」

平壤奪還後、各地の商工業界は抗米援朝に「積極的な姿勢」をみせるようになった。たとえば、太原市の商工業者は、抗米援朝運動当初、「思想が極めて混乱し、戦争を恐れ、アメリカを恐れ、戦争によって負担が増加するのを恐れていた」が、十二月一日に商工業者による四〇〇〇人規模のデモを行い、「抗米援朝に対する決心を表明した。」その態度変化の理由について、新華社華北総支社の一九五一年一月二日付の報告が、「時事学習および討論を経た」ことと、「現に効果的に物価を安定させて本気で商工業を扶植する政府の諸施策をみた」ことを挙げたが、やはり平壤の奪還等にみられた朝鮮の戦局の有利な展開は最も大きかった。武漢市で観測された商工業者の言動がそれを裏付けている。武漢に派兵当初「毛主席はあまりにも冒険しすぎた」と考える者が一部いたが、「平壤解放後は毛主席はよくやったと考えるようになり、八万人規模のデモを行い、愛国公約を策定し、投機活動を行わないことを誓約した」と報告されたのである。<sup>(47)</sup>

同じように、南京の商工業者の間でも、まだ原爆への恐怖が完全に払拭されたとは言えないが、「認識の面で大きな変化」がみられた。「普段から積極的な姿勢をみせた者はますます積極的になり、できるだけ政権に近づこうとした。」たとえば、有恒製粉工場の社長で市商工業連合会の主任委員代理を務めた陳遂衡は、滞納税金を追徴する活動や商工業界の反米デモにおいて「非常に尽力した。」普段それほど積極的ではなく、しかも政権の政策や与

党の将来性に十分な自信をもてなかった「中間分子」もまた、態度を一変させた。たとえば、絹織物業公会の主任委員で商工業連合会の副主任委員を務めた黄希仁や、漢方薬業公会の主任委員で商工業連合会の常任委員を務めた沈鏐臣らは、米軍が鴨緑江に接近していた頃、「精神的に動揺して煩悶し、将来に希望をもつことができなかった。商工業界の会議にはほとんど参加せず、記者の取材に対してもお茶を濁したが、いまは会議があれば必ず出席するようになった。沈鏐臣の場合、デモの前日に準備作業のため徹夜までした。普段からデマを流したり、朝鮮における戦局の悪化を『鴨の味』と喜んだりした者に至っては、汚名を返上しようと大わらわであった。<sup>(48)</sup>」

天津の商工業者は、新華社天津支社の一二月二四日付の報告によれば、「朝鮮における戦局の好転を受け、以前と比べてだいぶ精神的に落着いてきた。しかし現在、政治において比較的に活躍しているのは資本家本人ではなく、その代理人が多くを占めている。これらの代理人は、政治と経営の両方において積極的な姿勢をみせれば、自らの政治的地位の向上につながるし、個人の利益を強固にすることもできると判断したようである。利益を株主に配当するよりも経営の改善を図った方が、みずからの利益になると認識したことから、利益を拡大再生産に投入し経営を改善することに前向きである。」中小規模の業者の多くも、「生産をよくしてこそ、始めて政治的地位の上昇につながる」と語っている。華陽煙草会社の楊健康社長はその一例であり、「最近、工場をうまく経営しているため、商工業連合会の常務委員になりたいとの意思を公に表明した。<sup>(49)</sup>」

同報告によれば、天津市の商工業者は、平壤奪還前の一月三〇日に行われた業界による「大規模な反米デモの実行について極めて満足し、自らのことを『先進的な商工業者』と自任した。近來、かれらはこの名誉と実績の強化に意を注いでいる。その一例に、大資本家の間で、もともと是对立があつたが、相互に協力し合うことに留意するようになった。最近、工業界の大資本家の親睦団体である工業協会が、経済界の指導者間の団結に資すべく、従

来、輕蔑の対象とされた輸出業者の畢鳴岐を会員として迎え入れた。<sup>(50)</sup>

商工業者が政権への協力に「積極的姿勢」を示した背景には、いくつかの理由があった。最も大きな理由の一つは、民間の商工業が前例のないほどの大発展を遂げたからである。たとえば、「革命以来、電気器材業が、四〇社から一〇〇余社に増加し、裸銅線、変圧器、絶縁電線、炭坑用電気等の生産量はそれぞれ一〜八倍の増加となった。<sup>(51)</sup>」

第二に、商工業者は「生産から経営に至るまで、あらゆる場面において公営企業との協力関係が必要であることを認識しているため、政権への接近を図っているのである。」天津市の公営と私営の企業の比重からみれば、それぞれ約半分を占めたが、前者は比較的に集約的かつ近代的であり、後者は分散かつ老朽化した。紡績業を例にみれば、国営と公営に二七万鍾があるのに対して、私営の企業には僅か四万鍾しかなかった。その外、公営企業は、マツチから煙草、榨油、製粉、ゴム、機械、化学工業等に至るまでの「各業界に貿易公司をそれぞれ持っており、資本家による独占を不可能にしたからである。<sup>(52)</sup>」

第三に、革命以来、政権の政治と経済の両方面から行った「対資本家工作が功を奏した」からである。業者の「ネガティブな側面を払拭させるべくその封建性や買弁性を改造しながらも」、利益が上げられるように環境を整えた。将来性があると実感できた政策のうち、商工業者に深い印象を与えたのは、以下の三点であった。

①政治的な地位が確保できたことである。当局は「問題を解決するにあたって、かれらと十分に相談を重ねた。かれらも困難な問題を抱えたとき、当局に対する批判や提言を思う存分に行うことができた。」市当局の最高幹部は日頃かれらと頻繁に接触した。市当局は商工業連合会や経済関係者の政治結社であった民主建国会等を通じて、「資本家に政治的教育を施した。たとえば、『民主建国会』主催の世紀座談会はずでに五回ほど行われ、資本家の



間では極めて好評であった。現在、ほぼ毎週のように大規模な政治、経済関係の講演会が行われている。」②会社が経営難に直面した際、労働者側は自発的に減給を申し出て、難関を乗り越えるべく使用者側に協力した。③労働組合が、恒源や北洋等の工場の経営改善に協力し、労働者間の生産競争を組織したことで、これらの工場は大いに活性化した。それに加えて、④政府による公私関係の調整や市場と物価の調整も、業者の経営に対する自信を高めた。「とりわけ輸出入業者が、革命後に大いに儲かったことは明らかであった。」<sup>(53)</sup>

第四に、商工業者は、過去に国民党がとった搾取と離間策、すなわち「これらの資本家が団結してまとまった勢力にさせないようにする」政策によって、苦い経験をさせられた。たとえば、「かつて天津市の各同業公会は全て国民党関係者によって牛耳られ、しかも南京の各業界の総会からの指導を直接に受けていた。国民党は一部の大資本家と資本力のある業界による『工業協会』の結成を許してはいたが、そこから資金を『搾取る』ためであった。」<sup>(54)</sup>

第五に、「共産党が中国の国際的地位を向上させたことも、政治において積極的な姿勢をもつ民族資本家にとって極めて良好な印象をもたらした。」それは、言うまでもなく、朝鮮で世界最強の米軍に対抗して戦局を逆転させたことを指している。政権が安定しつつあると観られたなか、これらの商工業者は、政権の実施した奨励と処罰関連の措置に対しては、心から納得したようである。たとえば、石炭産業の業者は、「処罰を受けたばかりにもかかわらず、抗米援朝のデモには熱烈に参加した。」かれらは、「以前、国民党にやられたら、賄賂を使わざるを得ず破産に追い込まれるのが相場であったが、いま人民政府は規則どおりに処置し、いい商人であれば奨励もされる」と語った。<sup>(55)</sup>

以上は政権に接近した天津の経済関係者が示した協力的な一面であった。他方、その「消極的」な一面については、次のように報告された。「これらの資本家は、政府の政策と自らの利益とが対立する場合は、後者に汲々とし



た。経営難に直面したとき、政府に対して自社の製品を買い上げるよう求めるが、経営が順調なときは、政府からの委託加工または発注を請負いたがらない。今春、市商工局が四八の業種について調査を実施した際、資本家の畢鳴岐は極力反対した。なぜなら、畢の全財産は四人の名義に分けて登録されており、調査で発覚したら不利な立場に立たされると恐れられたからである。また、政府に損をさせてまで稼ごうとした者もいた。苛性ソーダを生産する李燭塵の永利工場は、人民銀行からの融資を受けると同時に、外国産苛性ソーダの輸入を停止させて李らを扶植する政府からの恩恵を享受しておきながら、他方では自社製品の出荷時期を遅延させて売らず、ついに苛性ソーダの価格を吊り上げた。」さらに、経済関係者の政治的本音については、「依然として落伍した立場にある資本家、とりわけ政権に接近しない資本家は少なからずおり、米帝に幻想を抱いたり政権交代を<sup>(56)</sup>予期したりしている」と指摘された。

## 2、経済制裁の影響

そうしたなか、天津の輸出入業者は一二月に、米国の対中経済制裁によって対外貿易が大きく影響を受けた局面の打開を図るべく、「対策に関する一連の座談会」を開いた。輸出入業者全体で見た場合、一二月七日にトルーマンとアトリーの間で行われた米英首脳会談以後の国際情勢について、次のように予測された。①英米間で政治的に一致するかもしれないが、経済面の対立は避けられないであろう。②首脳会談後、イギリス側は対共産圏経済関係において若干の対米譲歩を行うかもしれないが、あくまでも「政治上の高圧によるものであり、長続きはしないであろう。」③英米間に政治上の一致が得られ、「今後イギリスはアメリカの政策に従うことになりかねない。」④英

米間の「公的な一致が得られたとしても、密輸を通じて商売することはできる。」天津市の各方面の関係者一同は、国外の業者から方策について各々打電してきたこともあって、「極めて前向きな雰囲気になかった」と、一月二三日に新華社天津支社から報告された。<sup>(57)</sup>

しかし実際は、天津の商工業者は経済環境の悪化に強い不安を抱えていた。とりわけ輸出入を扱う貿易業者の場合は、対中全面禁輸を実施すると米国商務省が一月二日に発表したこと、直撃を受けた。『天津日報』一月一八日付の報告もそれを裏付けている。それによれば、米国の対中経済制裁を受けて、「天津市の輸出入業を経営する一部の業者は、不安を感じた。」就中、大量の輸出入物資を在庫に抱え、または海外から購入はしたものの未だ港に到着していない大量の輸入物資を抱える業者は、「損失や資金の回転率の低下に極度の不安を感じ、政府に対して問題解決への助力を必死に懇願した。」<sup>(58)</sup>

対外貿易の将来について多くの輸出入業者、とりわけ中小規模の業者は、極めて悲観的に捉えた。かれらは、「従来アメリカとの関係しがなく、香港や日本に代理商がないことから、気が重かったようであった。」なかでも、輸出の代わりに搾油に使用えば八〇%の損失になる胡桃を多く扱う輸出入業者、または、時間が経過すれば腐敗するソーセージの皮を扱う業者は、「とくに意気消沈した。」かれらは、融資または買付のような、何らかの対策を考えてくれるよう政府当局に求めた。とりわけ、輸送業者や、輸出入物資を農村から天津に運んできた零細自営業者の場合、政府による緊急対策を懇願した。一部の民間輸出入業者は、「輸出入業務の一部を代行するよう国営の貿易会社に委託する意思をもちながらも、利鞘が小さくなるのを恐れ」、逡巡した。<sup>(59)</sup>

困難に直面した輸出入業者は、政府に救済措置を嘆願する以外に、国内市場に活路を見出そうとした。これは、当時の商工業界に存在していた望ましくない問題として『天津日報』の報告が指摘したところに見られる。つまり、

「輸出入業者は、国家の外貨不足の窮状を顧みず、自らの難局打開にさえつなぐれば、人民元収入であっても物資を急いで出荷させようとした」と問題視されたのである<sup>(60)</sup>。

輸出業者の国内販路の開拓は、政府の方針と乖離した。アメリカの対中経済封鎖は、物資の輸出入に限らず、決済に米ドルの使用制限も含まれた。「アメリカは物資の輸出統制を実施していることから、実質上、わが国の外貨使用を支配することになる。米ドルが世界経済の半分を支配しているため、資本主義国家であれば、いかなる国であつてもアメリカ側からの圧力を避けることができず、米ドルを有効に利用する際はそれによつて左右される」ということを、当局も認識していた。これへの対策として「米ドルに支配されることを極力避けなければならない」ことから、限られた英ポンド等の利用も補助的な方法の一つとして考えられたが、現実的にみれば、「バーター貿易」は最も基本的な手段であつた。そのためにも、特産品を国内向けではなく対外輸出させなければならなかつた。これと異なり、民間輸出業者は、経済制裁による損失を軽減させるべく輸出物資を国内市場で捌くことを考えたのである。

しかし国内の販路開拓は必ずしも簡単ではなかつた。当時、輸出向けの特産品であつた落花生や桃仁、大豆油等は国内市場においても振るわず、取引量が大きく減少した。天津市場のそれをみれば、落花生は過去の実績と比べて七五%ほど減り、桃仁に至つては一・五―二万キロから五〇キロに落ち、その減少幅は九九・六七%以上に達した。価格も下がり続け、落花生と桃仁はいずれも三〇%ほど崩落した。産地より安い現象まで生じ、流通業者に甚大な損害を与えた。一九五一年二月六日付の新華社華北総支社の報告が、この市況に言及したうえ、前述した一二月一八日付の『天津日報』の報告と同様のこと、すなわち、「輸出物資を大量に在庫させ、資金を回収できずに焦つた輸出業者がこの問題の解決を政府に懇願した」と指摘した。このことから、輸出業者の抱えたこの問題は、少

なくとも一、二ヶ月ほど続いて変らなかったように思われる。<sup>(62)</sup>

経済制裁で被害を受けたのは、天津にとどまらず、上海をはじめ華東地域の業者も同様であった。対中禁輸、資産凍結に加えて、中国への米旗船舶または飛行機の寄航禁止等によって、「上海の国営と民営業者の輸入貿易は発注済みの分と運送途中の分、合計九〇〇万ドルの損失を蒙った。輸出貿易は、受け取ったが換金していない小切手分を含めて数十万ドルの損失を蒙った。」華東地域全体でみた場合、官民を含む輸出入貿易の損失合計額は、約一五〇〇万ドルほどであった。対外貿易管理局は、「当面すべての輸出を停止させるべく、すでに発行済みの輸出許可証まで取り消す措置をとった。」それらは「明文で公布したのではなく、対外貿易同業者公会との間で意思疎通を行いながら実施させたものである。」アメリカから出港した物資については、「マニラ等アメリカの支配下にある港に荷卸されて損害が生じることを避けるべく、中国銀行はすでに外国の関係機関と連絡をとりながら、たとえばシンガポールのような適当な寄港地に荷卸できるように手配した。」<sup>(63)</sup>

このような政府の対策がどの程度、効を奏したかは疑問である。一二月二日の対中禁輸発表後、米国はサンフランシスコ、シアトル、ホノルル等の港で禁輸物資を積載した船舶の出港を停止させた。AP通信によれば、九日まで、香港向けまたは同地経由で中国大陸向けの物資を載せた一四隻の貨物船を上述の港に引き留めた。日本から出港した八時間後の安慶丸が、東京の連合国軍総司令部によって引き返させられたのも、その措置の一つであった。一二月中旬だけ見ても、マニラでは香港を目指した貨物船が、少なくとも二隻は出港停止に遭い、搭載物資を取り戻され、日本では約一〇隻あった。上述以外の国、たとえば北欧のデンマークやノルウェイ等の国々の船舶も、米日の港で引き留められた。<sup>(64)</sup>

すでに香港に寄港した船舶についても、アメリカ領事によって荷卸が阻止された。「香港の業界で一時騒然とな

ったが、八方手を尽くして交渉を重ねて始めて受け取ることが出来た。」一二月二三日に米海外広報局（USIS）の香港駐在事務所によれば、第三地に再輸出されず香港とマカオをエンドユーザーとするものに限り、若干の非戦略物資を受取人に引き渡すことが出来るが、香港寄航中の全ての米旗船の経営者に対し、米国の香港駐在総領事館の経済事務を取り扱う領事がその検査にあたりと発表された。しかし、その直後の一二月下旬のうち、「ハリソン号」等二隻の米国籍船に積載した貨物のクライアントへの引渡しが米総領事館によって阻止された。同貨物船の所有主によれば、「同船所載の原料に関しては荷卸を禁止し、そのままアメリカに引き返させるよう米本国から電報が届いた」というのが、その理由であった。同船の一部の物資に関しては、米総領事館と貨物船会社から、香港をエンドユーザーとする「誓約書」の提出およびその実効性に関する現地の「太平紳士」（Justice of the peace）発行の証明書が求められた。戦略物資に至っては、これらの条件を満たしても認められなかった。結局、その二隻の貨物船の荷物のうち「わずかに二割ほど荷卸され」、残りのいわゆる戦略物資は全てハリソン号によって東京に送り返された。<sup>(65)</sup>

一月九日、日本の五金業者から香港の商社に届いた電報によれば、連合国軍総司令部が一月五日に期限切れとなつた輸出禁止令をさらに延長させたため、以前に発注を受けた金属材料に関しては、一切成約とせずすべて拒否された。「取り消すほか途がないことから、香港の業者はキャンセルに関する電報を次々と打った」<sup>(66)</sup>。前述したような日本や香港に代理商がいればアメリカの対中経済制裁を回避する道があるとした天津の業者の希望的観測とは大いに異なつた状況であつた。

以上のような環境悪化にとどまらず、輸出入関連業者は、経済制裁による外貨不足からも深刻な影響を受けた。一二月一八日から中国銀行はアメリカとカナダ、フィリッピンの貨幣に関連する外為購入、預貯金の支払、現金の

両替を含むすべての取引を停止させた。こうした制限措置はさつそく、外貨預金者と華僑の家族から、預金の引出しができないということで強い不満を表明されたほど、経済活動や日常生活に大きな支障を来たした。その制限もあつて、市場における一米ドルあたりのレートは、「二、三千中国元ほど下がった」<sup>(67)</sup>。

外貨の下落の大きな原因の一つは、政府による操作であつた。対中経済制裁が実施された一二月以降わずか二ヶ月の間、中国元のレートが四分の一以上、切り上げられた。物価が下落して安定している国内市場と異なり、国際市場では物価が大幅に上昇したという理由であつた。<sup>(68)</sup>これに対して、「天津市の民間の輸出業者は極めて不満であつた。」畢鳴岐、朱継聖、譚志清らはその操作に「商工業連合会の常務委員会で声を大にして非を鳴らした。」譚は、「通貨切り上げは輸出入業者の抱えている困難の度合を間違いなく強めた」と語つた。畢は、「中国銀行は誤魔化した。一部の貿易商の輸取出引を前から決済させるべきであつたにもかかわらず、再三再四に延期させておいて、為替レートが切り上げられるのを待つて始めて決済させた」と語つたり、政府に「何とか都合してもらえないか」という意味で、「外貨は政府に統制されているのに、凍結されたのはわれわれのお金だ」と語つたりして、「大いに不満であつた。」常務委員会に出席した関係者はみな、輸出入の将来に悲観し、ついには政府と交渉する団体として「国際貿易促進委員会」を立ち上げ、李燭塵を主任委員に推挙した。輸出入の不振で不満の多かった畢や譚よりも李が主任委員に選ばれた理由は、「商工業界を代表する立場にある李が、政府と交渉する際に名目が立ちやすいと考えられた」<sup>(69)</sup>からである。前述した楽観論とは異なる一面を呈した会合であつた。

経済制裁の影響は、沿海部からさらに後背地の特産物を扱う関係者に及んだ。西南地域において、特産物の輸出が大幅に減少した。一月一二日の新華社西南総支社は、報告の冒頭に米英が「わが国に対して経済封鎖を実施して以来、西南の特産物の輸出货量は大幅に減少した」と直截にその原因を指摘した。特産物のうち、生薬用の五倍子、

生漆、絹製スカーフ等の滞貨が最も深刻であった。重慶市の五倍子の価格は、一担（五〇キロ）あたり三六万元から一九万元に、絹製スカーフは単位あたり二三五万元から一七〇余万元に下落したが、「それでも、取引の実績が乏しかった。」それらの特産物を扱う輸出業者の多くは、輸出できずに「過剰な在庫を抱え込んで二進も三進も行かなくなった。」輸送業者も重慶や上海、広州の行き詰った販路状況に鑑みて各地を回って仕入れることを中止し、静観の態度を抱くようになった。この不況は、特産物に課された臨時商業税の収収にも明確にあらわれ、一九五〇年一二月に二億六〇〇〇万余元あったものが、翌「一月には一〇日現在、わずかに二七〇〇万余元しか徴収できなかった。」重慶市の特産物輸出業市場管理委員会が一月一日に輸出業者を集めて座談会を開き、意見を聴取したところ、ソ連や東欧の社会主義圏を代替市場として開拓してほしいことが、多くの業者から提案された。<sup>(7)</sup>

中南地域も当然、影響から免れなかった。塗料の原料となる桐油の一担あたりの価格をみると、一二月二〇日、集散地であった長沙では、五四万元から五十一万元に急落した。同省内の産地をみれば、常德では五〇万元から四八・五万元に、沅陵では四六万元に下落した。これは、一月七日に国営の貿易機構が資金凍結をした後、沅陵と常德、長沙で「それぞれ一〇・五%と八・七%、八・五%下落した」価格からさらに下落したものであった。桐油の輸出量は一月も少なく、わずか三〇〇トンしかなかったが、一二月中下旬頃はいつそう深刻となり、「各地に均しく買手がいなくなり、油脂公司によれば、常德の河埠頭には一〇〇〇担の過剰在庫があった。」こうした特産物価格の暴落をみて、生産農家は売り控えた。その結果、農家の購買力が弱まり、都市と農村部との間の流通が滞って、布店や百貨店の売り上げに響いた。「たとえば、長沙市の布地の売行きが六〇%減少し、それを生産する工場の九割以上が休業状態に陥った。同様の理由から紡績業や染色業も、半ば休業した。」<sup>(7)</sup>経済制裁の影響はついに経済全体に波及したのである。



### 3、戦争の行方

一二月初旬以降の商工業界の反応について、政権との関係および経済制裁との関係という二つの観点からみてきたが、この項では「戦争の行方」に対する観方からそれを捉えたい。まず、天津商工業連合会副主任委員を務めた畢鳴岐の観方を取りあげる。『天津日報』の二月一八日付の報告によれば、米側の対中禁輸の発表を受けて一部の業者は、「輸出入業の将来性に希望を持たず、米帝が逆上して戦争を拡大するであろう」と認識し、畢もその一人であり、「内陸部の西北地域に行つて工業を興す用意がある」と表明した。それと異なり、興隆洋行の支配人を務めた高幼珊、譚志清等は、「比較的に冷静な態度を保ち、米帝以外の資本主義国家は相変わらず商売するであろうことから、政府が何とか局面を開いてくれるであろう」と考えた。貿易の将来や大戦の勃発について、畢は強い不安を示したのである。<sup>(7)</sup>

しかし、その五日後の二三日に行われた新華社天津支社の報告では、畢の発言に微妙な変化がみられ、輸出入業の将来に必ずしも悲観していないような発言を行つたと伝えられる。つまり、天津の輸出入業者の間で一般に言えば、「朝鮮における戦勝によつて世界大戦の勃発が先送りされたとの認識は共有され」、外国と関係が密接にありしかも外国の銀行からの支持がある大手業者、「たとえば、畢鳴岐や高幼珊等は、たとえ戦争になつたとしても、依然として商売はできるとの考えを示した」、と記された。畢のこの自信は、ドイツ資本の代理商で身を起こしたことから、アメリカ以外の「日本や欧州に代理人を見つけることができる」と考えられたためか、それとも、「畢は革命当初から新政権に自ら近づき、公債の購入や納税を率先して行つてきた人物である」と報告されたような政治



的立場と関係があつたかどうかは不明である。いずれにしても、畢の大戦勃発への不安は消えていなかったように思われる。実際、同報告もそれを否定しておらず、その末尾には、畢は「昨年三つの工場を購入し、最近は西北地域に行つて工場を作りたいと表明している。かれの見立てでは、来年四、五月頃に大战が勃発するであろう。なぜなら、①アメリカ側が狂つたように軍備を拡張しており、②各国で第二次大战前夜と同じような経済措置がとられているからである」と書かれて<sup>(73)</sup>いるのである。

大战の勃発に不安を抱いたのは無理もないことであつた。現に畢の周辺にいた天津駐在の外国人業者や市民も撤退を始めたからである。米側の対中経済封鎖が実施されて以降、天津にいた外国人業者は、「時局と商売の将来に悲観的となつた。」かれらは、朝鮮における情勢の変化および米中関係の悪化が、自ら業者にとつてますます不利な環境をもたらしたと認識した。一部の外国商人は、アメリカの対中禁輸と在米中国資産凍結の実施に続き、他の国々も同様の措置をとるようになることを恐れた。そうなつた場合、アメリカとの商売にとどまらず、すべての取引関係に終止符が打たれることになると考えた。そのため、不動産を売り出す業者もあらわれた。一般的に言えば、「外国人居留民は、第三次世界大戦を望まなかつた。なぜなら、大战が始まつたら、商売が出来なくなる」と考えられたからである。<sup>(74)</sup>

現に商売は出来なくなつていた。米国系資本に限つてみれば、天津市に登録されたのは二三社あつたが、そのうちまだ若干の資産をもつていたのは、テキサコとスタンダードの両石油会社、一軒の絨毯会社に加えて、三軒の自動車販売会社だけで、それ以外は実質上の「ペーパー・カンパニー」の状態であつた。かれらの仕事は毎日、当局を訪ねては、「輸入業務をしいいかどうか」、「商品を販売してしいいかどうか」、「債権やテナント料はどうするか」といったような問題を提起することであつた。相互主義から行つた「対米資産凍結は理解できるが、今後の経済活

動をどうすればいいのか」という外資側の問い合わせを受けて、政府当局者も、「引き続き営業をさせるが、資産は使わせない」という政府の方針に矛盾を感じたため、悩まされた。それ以上の難問は、「合併の場合はどうなるのか」という問合せであり、当時、「ソ連の在中居留民には米国籍の兄弟がおり、それと共同出資した事案も少なからずあったから」である。<sup>(75)</sup>当局にとっては、同盟国の国民の経済活動を保護しなければならぬが、敵対する国の国民のそれを抑制する必要があったことから、難問であった。しかし、それとともに発せられたのは、合従連衡によって経済や骨肉のつながりに分断を強いる権力に対する市民側からの抗議であったとも読み取れる。

天津在住の英、仏および二四名のアメリカ市民を含む外国人市民は、新華社天津支社一二月二三日付の報告によれば、「平壤解放後、パニックに陥り、集団で撤退する準備に着手した。イギリス人市民はマツコーリ銀行で会合を開き、可能な限りの人員を撤退させ、しかも家族から先に撤退することを決定した。」近隣の北京駐在のオランダ大使館も、「オランダ居留民のうち、撤退する意思のある者は先に引き揚げるよう」との指示を本国外務省から受けた。天津在住の宣教師の多くも撤退を準備し、退去後の教会の活動に指示を出したりして善後策を講じた。天津と大沽等のメソジスト教会には、北京の總會経由でボストンの本部からの撤退に関する指示が届いた。<sup>(76)</sup>革命後も中国に残留していた外国人市民の撤退は、朝鮮半島の戦局の急変や米国の対中経済封鎖と同時期に行われたことから、畢ら天津の経済関係者にとっては、もっぱら大戦勃発の危険に対する退避行動として受けとめられたであろう。米中間の軍事衝突の進行によって世界大戦が誘発されるのではないかとの危惧は、内陸部の重慶市の商工業者を含む「民主人士」の間でも強くみられた。その悪夢を避けるためには、平壤の奪還によって勝利を収めたのを機会に戦争を「適当なところで止めるべき」と考えられた。かれらの間では、「中国が派兵したのに、なぜソ連が派兵しないのか」という当初からの疑問を変えず、「長期にわたる戦争の傷跡を抱えたままの中国には、最も必要とし

ているのは建設だ」との理由から、「中国よりもソ連が派兵した方がよかった」と考えられ、相変わらず海外派兵それ自体に否定的であった。戦局が好転した一二月に、「親米恐米感情は公には表現されなくなったが、相変わらず残存し、時間が経つにつれて中国はアメリカに勝てないのではないか」と認識された。そこで、かれらの一部は「米帝を討つ」ということで生産活動に支障を来したなら、それこそ米帝の思う壺だ」という婉曲話法で戦争への関与に消極的な見解を示し続けたのである。ある意見によれば、「米帝の朝鮮侵略は中国を侵攻するためとは限らない」と主張され、「アメリカは国共内戦の際に中国に派兵しなかったのに、いま朝鮮を進攻して中国を占領しようとする。このような言い方には誇張があるのではないか」と語られた<sup>(7)</sup>。

これは、アメリカが中国を侵攻するための踏み台として朝鮮を侵略しているという政権側の宣伝とは正反対の意見であったが、興味深いのは、アメリカの対中派兵の可能性について政権が以前に行つた否定的な宣伝内容を話者が逆手にとつたことである。前年の四月に中共中央宣伝部が発した「米帝の侵略に反対する」趣旨の内部通知では、一月の中央政治局会議の指示として「アメリカは決してかつての日本のように大規模な軍隊を中国に派遣して来ないであろう」との見解が伝えられた<sup>(8)</sup>。この見解について、劉少奇が、一九四八年二月一四日に、党の幹部を養成する上級学校として創設されたマルクス・レーニン主義学院の第一期生を対象に行つた講演のなかで、より明確に敷衍していた。北京と天津をはじめ中国の北半分を支配下に押さえ、翌年に長江を渡つて南下すると予測されたなか、アメリカの派兵による内戦干渉のような事態が起きかねないと一部の間で危惧された。それに対して劉は「ありえない」と断言し、「大規模に派兵し、一〇、二〇万人を送り込んで中国革命に干渉する勇氣はアメリカにない。……アメリカはわれわれと戦うことを恐れている。本当に戦つて、その一部が捕虜となり、または数千人ないし一万人が殲滅された場合、アメリカはどう対応するのか。戦争を継続しなければ、帝国主義の面目がない。継続して

いつても、それには耐えられない」<sup>(79)</sup>とその理由を語ったのである。

中央宣伝部の内部通知の末尾に、アメリカの対中派兵の可能性を否定したこの見解は、広く展開される反米宣伝活動において「あくまでも口頭で説明し、文書にする必要はない」との注意事項が付加えられた。<sup>(80)</sup> 国民からの支持を調達するためには、外部からの侵略という敵の存在を喧伝する必要がある、ここでは「アメリカの対中侵略」を大々的に強調する必要があったが、他方、それによって戦争に対する国民の恐怖感情が増幅され、支持の調達が困難となる。それを避けるため「米兵が来ることはない」と説明する。自家撞着を自覚していたことがうかがわれる。

朝鮮戦争への動員においても、文書と口頭を使い分けられた。一月五日に公表された四日付の「各民主党派の連合宣言」や六日の『人民日報』社説において「米国の朝鮮侵略の主要な狙いは中国だ」、アメリカの計画の第二のステップでは「中国で行われる、直接的な軍事干渉」に米軍を参加させると考えられている」といったような文言が使用されたが、<sup>(81)</sup> 他方、たとえば、同月四日午後到北京の華北工学院で行われた科学界の抗美援朝大会では、講演者の胡愈之・政治協商会議全国委員が、米国の戦略的狙いがヨーロッパのソ連に勝つことであるため、朝鮮戦争によって第三次大戦が誘発される「可能性が低い」と明言した。<sup>(82)</sup> 連合宣言と社説の論理に従い、仮に米軍が中国本土に進撃した場合、中ソ同盟に基づいた安保装置が作動し、世界大戦が勃発する可能性が高いはずであるが、にもかかわらず胡は講演で反対のことを語った。中ソ同盟条約が信頼に値しないと語ろうとした文脈では当然なかった。

毛沢東本人は、社説で語られた米軍による対中軍事侵攻の可能性を直截に否定した。一九五一年一月一三日の『楊尚昆日記』の記事によれば、毛は、中共中央の朝鮮戦争関係の宣伝に関する注意事項案にあった、「帝国主義が世界戦争を引起す高慢な計画は深刻な打撃を受けた」という文言を削除し、「目下のところ、世界戦争を引起す用

意はアメリカにはない」と批評を書き込んだ。<sup>(83)</sup> 同月二四日に、東南沿海地域の防衛工事の構築に関する指示においても、「侵攻してくる敵には蒋介石軍しかなく、外国人はいない」<sup>(84)</sup>と毛は断言した。このことから、中国大陸に対する米軍の侵攻の可能性がないと予想されていたことがわかる。しかし宣伝においては、相変わらずアメリカの軍事的脅威は海外派兵の自己正当化の主な理由の一つとされた。それに対して前述した重慶の話者は、政権のかつての議論を援用して疑問を呈したのである。

### 三、従軍

#### 1、共通した諸問題

一月一日に中央政府から、青年学生と労働者の軍事学校への進学に関する決定が發布された。それを受けて、翌年の初頭にかけて応募に関する青年学生と労働者の動員が各地で行われた。募集においてさまざまな問題と特徴が見られたが、この項ではそのうち主要なものを幾つか取りあげる。

第一に、従軍について、学生本人と保護者、学校側という三者の反応には、熱狂的な側面と消極的な側面が同時に見られた。熱狂ぶりはまず学生に見られ、抗米援朝運動が「極めて熱烈」な段階に入った広州の学生はその一例である。広州市における学生の軍事学校への応募は、一月初旬現在「すでに一万名に達した。」一八八八年に張之洞・両広総督によって創設された広雅書院の後身、広雅中等教育学校では、「八〇〇名に上り、全校学生の七〇%を占めた。」その背後に政権による動員工作、とりわけキリスト教会学校に対する転向圧力があつたと思われる。

実際、そうした圧力の前で「華南における最も頑強な親米的砦」と呼ばれた米国長老会系の嶺南大学が陥落した。運動は、「嶺大が立ち上がり、米帝が倒れる」という学生たちのスローガンのように、「着実に進行し、極めて感動的であった」と報告された。<sup>(86)</sup>

学生が応募に熱狂ぶりをみせたのは、内陸部の西安においても同様であった。二月二日付の新華社西北総支社の報告によれば、学生の応募人数は、同市の軍学校の募集定員七〇〇名に対して、三四〇〇余名の多数に達した。そのうち「初等、中学校の学生が最も積極的であり、青年団員がそのなかで大きな役割を果たした。」しかし高校三年生および大学一年生からの応募者は、極めて少なかった。問題点として以下の三つあった。一つは、「部隊に行けばとても苦勞する。それよりも大学に進学して学問を重ねて将来、専門家になった方が名譽なことになる」という考えであり、これは「現在、大学と中等教育学校で一般にみられる思想の傾向であった。」二つは、応募に対する「保護者からの反対」であった。三つは、学校側の不安であった。「学生が去っていくと、学校の経営は立ち行かなくなる」との懸念が、私立学校側にあった。<sup>(88)</sup>

同様のことは、沿海部の天津にある名門、南開中等教育学校の例にもみられた。楊堅白・同校務委員会主席によれば、「学生らはこれを愛国のよい機会だとは分かっているが、現実的にはいくつかの問題が存在する。①保護者が手放さない。学校を卒業したら「よい職業に就き、早く家計の助けになってくれることが望まれた。」そして、戦場に送られて「戦死するリスクが恐れられた。」②大抵の学生に専門性の志向が強い。中等教育を経て大学を卒業して専門家になるのを目指しているが、「仮に軍事幹部学校に応募したら、将来はふつうの職員にしかねないと考えられている」と説明された。<sup>(87)</sup> 私立学校として当然、経営のことも楊の念頭にあったであろうが、政権の逆鱗に触れないよう、あえてそれに言及せず、もっぱら学生本人と保護者要因を強調したように思われる。

第二に、生活難の問題である。学生の動員に見られた経済的理由から生じた問題は、青年労働者の動員の場合において、より顕著であった。たとえば天津では一般労働者よりも、主として党員と団員による応募の傾向が見られた。天津市紡績管理局所轄の各工場において、党員、団員および積極分子の労働者が「自発的に」応募したが、応募者の「ほとんどは青年団の幹部であり」、一般の労働者の間では、応募に消極的であった。こうした雰囲気なのか、たとえば、中国紡績第一工場からは応募者は計二二名しかなく、「そのうち、政治的に適格ではない者も含まれた」<sup>(88)</sup>。

以上のような学生と労働者にあつた温度差については、一般に学校が「ナショナルリズムのもつとも自覚した闘士」<sup>(89)</sup>とも言われるようなことと無関係ではなかったと言える。ここでは、労働者がより消極的であつた背景として、多くの者に一家を養う責任があつたことと、そもそも経済的に困窮していたことを加えて指摘したい。事実、天津紡績管理局の各工場の「応募者は、個別の例外を除き、軍事学校入学後の家族の生活問題をなんとか解決してほしいとみな要望した。その多くは代わりに兄弟姉妹を工場に就職させてもらえるよう求めた」<sup>(90)</sup>。労働者の生活難の要因は、河南省の例にも観測された。新華社河南支社の一二月二一日付の報告によれば、河南省の「一部の工場の労働幹部は、労働者に対して給料の一部を寄付すること、さらに志願軍に従軍することを呼びかけたが、望ましくない結果を引起した。というのは、多くの労働者に生活難を抱えて寄付または従軍できない状態にあつた。しかし、落伍したというように他人からは言われたくないため、心中に不満をもつた」<sup>(91)</sup>。

第三に、積極的に応募した集団の空気に流される問題であつた。河南省の各地の学生は軍学校に「勇躍して応募した」<sup>(92)</sup>。多くの学校で定員の五〇倍を超えたほどであつた。開封市では、すでに一八日から応募者を審査する段階に入り、二四、五日頃に正式に編隊し、「政治的情緒を安定させるべく講習会を数回開き、そのうえ、二七、



八日に各校で盛大な壮行会が開かれることになった。」前述の河南支社の二一日付の報告によれば、同省のノルマは八〇〇〇名であり、三回に分けて完成させることになっていた。一回目の定員は一〇〇〇名であり、一二月の未までには達成できると予測された。しかしこの樂觀論の背後には、各地域の学生に共通して見られた第三の問題が付随していた。同報告は、動員に際して「まだ大きな問題は発生していない」と断りながら、「広くみられた欠点」として次のように指摘した。「動員に際しての教育はきめ細かく行われたとは言えず、学生の大半は集団の空気に身を任せた傾向があった。興奮して競って志願はしたが、思想認識からというよりも行動それ自体を先行させた。」そのため、当局の「現在の活動は動員の成果を確実に定着させる段階に入った」と報告された。<sup>92</sup>それは、言うまでもなく、一過性の熱に浮かされた学生が事後に我に返って志願の撤回を申し出るようなことを当局が、恐れていたことのあらわれでもあった。

第四に、根深い「恐米・親米感情」が一二月になっても完全に払拭されたわけではなかった。たとえば貴陽市では、軍事学校への応募について学生らは、貴州支社一月八日付の報告によれば、「一般的に言えば、積極的に呼びかけに応じているが、少数の学生には間違った考えを持っており、とくに米国を崇拜する観念をつよく持っていた。」この指摘から分かるように、志願軍による平壤奪還や三八度線付近への進撃が実現した後も、脳裏には依然としてアメリカの強さに対する観念が揺ぎなかった学生はいた。具体的に見ると、「抗美援朝にしても、志願軍の派遣までする必要はなかった。標語を壁に糊付けするくらいにとどめておけばよかったろうに。アメリカを逆上させたら大変なことになる」と語った学生がいた。また、「過去にアメリカから蒙ったささいな恩恵をいつまでも忘れず、それを『米中友好の偉大な証』と捉え、アメリカの行った『侵略的な門戸開放政策』についても『中国の独立を保障したものとして位置づけ』、『それがなかったら、中国はとくに帝国主義列強に分割された』と語っ



た学生もいた。さらに「米軍が鴨緑江を越えてこなければ、それに関知する必要はない」との意見を相変わらず語る学生がいたり、「今回の軍事学校への応募動員は大砲の餌食に駆り出そうとするもので、時事学習はマインド・コントロールだ」と語る学生がいた。これに対して、青年団と学生連合会が「大きな力を注いで思想教育に取り組み続けた」と報告されたことから、少人数の思想傾向とは言えないようである。いずれにしても、一二月においても、学生の間で強い恐米・親米感情が存在したことは間違いない。

## 2、中南地域

中南地域の武漢市では、学生を軍事学校への進学動員は、新華社中南総支社二月一八日付の報告記事によれば、「期日内に任務を達成するには、あまり問題がない」と樂觀視された。しかし学校側の経営上の不安や家族の反対、学生本人の不安等の問題は同様にあった。①学校側は、「一部の私立学校の場合」、学生が去ったら学校自体が閉校せざるを得ず、自分たちは失業に追い込まれるのではないかと恐れた。②一部の保護者は、「早急に息子を結婚させたり、家に軟禁状態にしたり、学校に押しかけて号泣したりして」、学生の応募を阻止した。③学生には、「平和的な建設に貢献できる人材になりたいが、軍の将校にはなりたくない考えをもつ者、家族との関係を断絶させたくない者、死を恐れる心理をもつ者も、少なからずいた」と報告された<sup>(94)</sup>。前述した西安や天津の状況と同じであった。一〇日後の二八日付の『長江日報』の報告によれば、武漢の各学校の青年団員は、軍事学校への応募運動において「祖国からの呼びかけに応じる」という積極的な役割を果たし、多くの者が決意書を書き、自らの行動計画書を作成して青年団支部に提出した。こうした「積極分子」が団員全体の八〇%以上を占め、学生全体の二〇%ほど占

めた。大多数の応募者には明確な愛国思想があり、「軍の種類には拘らず、国の需要に従う」と表明されたが、そうではない応募者もいた。その一つは、「注目を浴びたいことから応募し、パイロットになるのが名誉でそれを志望し、空軍が駄目だったら海軍を志望するが、海軍も駄目なら辞めると考えた」者である。<sup>(95)</sup>もちろん、このような空海軍志向は武漢にとどまらず、前述した広州の学生においても同じであり、広州の学生の関心は、「空軍と海軍に最も集中していた」と報告されていたのである。<sup>(96)</sup>

『長江日報』で報告された二つ目の「純粹ではない」学生の応募動機は、「学校の成績が悪く、勉強であれば一〇数年かけてようやく結果が出るが、軍事学校に行けば数年で出世できると考えられた」ことである。応募しなかった学生のうち、「従軍はしたくないが、情勢の変化を見てみると、今後落着いて勉強に専念できる環境でもなさそうである。かといって、軍に行くかというところ、自分の性分には合わず、家族のことも心配だと逡巡する」者がいた。キリスト教信者の学生の場合、基本的にはこのことに関する態度を表明せず、「反対するとも言わなかった。」「落伍分子」は応募した学生に対し、「行けばいい。学問するどころか、寒さだけでも大変だ。君達が行ったら、われわれはゆっくり学問に励み、将来、ソ連に留学に行く」と語り、極力それを刺激した。一部の者は、「死を恐れ、苦労を恐れた。飛行機や軍艦のうへでは死んだら遺体すら見つからないとして、できれば従軍の代わりに兵器工場を手伝う程度のことを望んだ。」<sup>(97)</sup>

一、二月に入ると、志願軍が三八度線を突破し、さらに一時、漢城<sup>ソウル</sup>をも占領したという戦局の展開があった。それに、軍事学校への進学に関する動員や宣伝教育が盛んに行われたため、学生たちに大きな変化はみられた。「意識が大いに高まった」学生たちに、それまでとは逆の傾向が生まれた。つまり、「国防の第一線でなければ行かない」ということである。この考えの影響もあって、「地元の武漢市政府の業務への参加に一五〇〇名の学生を当局

が動員した際、大変難渋した。」学生たちは、「国防建設に参加すれば、数年後は専門家になっているであろうが、銃後の業務に携わると、何年経過しても変わらない」と語った。軍事学校への応募が許可されなかった学生は「例外なく不満を漏らした。」そのため、各学校は旧正月後に始まった新学期で第一に取り組んだのは在校生の「精神の安定を図ること」であり、次いで「授業の補講であった。」当時、各学校における政治活動が多すぎて、本業の学習に支障を来たした」からであった。学生らは、「学生も大変だ」、青年団や学生連合会等関係者を指して「君たちが口を動かせば、僕らは足が棒になるまで走りまわされる」、「君たちの会議と同じくらいの会議を僕らも開かざるをえない」状況では、「勉強に専念できるわけがない」と不満であった。<sup>(98)</sup>

武漢の南にある湖南省の沅江、益陽、常寧、湘鄉、常德、漢寿、攸県等の地域では、新華社中南總支社一二月二六日付の報告によれば、「農家が兵隊募集に積極的に応募し、各県の志望者と入隊者はすでに二〇〇〇人を超えた。一部の地域においては、従軍は熱烈な大衆運動になった。」湘鄉第五区は、抗米援朝および地主階級の破壊活動に反対する闘争を主要議題とした農民代表会議が閉会した直後、五〇数名の代表が入隊を申し出た。「益陽第九区では、二〇〇人を超えた。沅江では、三五〇余人に達した。各地で応募が継続中である」と報告された。益陽地域の党委員会の分析によれば、農家が積極的に応募した理由は以下の通りであった。①これらの地域で以前から党の活動がよく展開してきたことに加えて、今回の宣伝活動も丁寧に行ってきた。②土地改革が行われ、その果実である土地を守らなければならないと農家がつよく認識するようになった。③破壊活動に反対する闘争が開始した後、各県は「不法地主を大量に逮捕したため、農家の階級的意識を高めた。」このなかに、「これを機会に地主に押さえつけられた過去の仇を討とうとした者も含まれる」と報告で指摘された。さらに、④経済的な理由、すなわち「食いつなぐため」応募した者もいた。<sup>(99)</sup>

『新湖南報』の報告によれば、一九五〇年一二月、湖南の各地の農家は抗米援朝運動において、「熱烈な従軍運動を展開した。」多くの若い農家は、「兵隊になって帝国主義を討ち、早期に土地改革を行って翻身し、地主の抑圧から解放される」という考えに基づき、積極的に従軍に志願した。各地で「子供が父親を見送り、妻が夫を見送るような感動的な場面が見られた。」従軍に対する一般大衆の姿勢は積極的であり、以前と異なつて「いまは事情が違う。米帝国主義を恐れる者は、もういない。これこそ米帝を消滅させる人民の力だ」と語られた。<sup>(10)</sup>

他方、「思想教育の展開が不十分な地域もあった。」各層の指導者が留守家族の生産における困難を適時に解決しなかったことに加え、「敵対勢力側の工作員によるデマもあつて」、従軍運動には問題と偏向も生じた。例えば、澧県津市では、集会において応募を申し出た一〇数名の農家が、「集会後に後悔し、兵隊に行つたらすぐ朝鮮に骨を埋めることになるだろうとして、共産党に騙されたと言ひ出した。」これが原因となつて、市民の間で恐怖と不安を引起した。一般の農家にとどまらず、青年団員のなかにも、「従軍を恐れて、青年団からの脱退を申し出た者もいた。」新兵自身も「遠く配属されることを恐れた。」沅江県第二区の統計によれば、新兵のうち、「朝鮮に行つてもいいと考えていたのは、三分の一程度であり」、もう三分の一は「家族の抱えている問題を解決してくれれば、朝鮮に行つてもいい」と考え、最後の三分の一は「土地改革が終了したらすぐ家に帰りたい」と表明した。こうした状況の中で、沅江から入隊した新兵のうち、「逃亡した事案もすでに発生した。<sup>(10)</sup>」

反対勢力も不安を煽つた。留守家族の門前で、「お宅の息子は兵隊に行つたけど、あした県庁に着き、あさつては朝鮮か台湾に行つてアメリカと戦わされる」と叫んだ。それを聞かされた留守家族はパニックに陥り、「息子や夫を連れ戻そうとして、新兵が集結していた区の中隊に殺到し」、新兵に大きな動揺を与えた。沅江県当局は、「デマ」に対抗すべくキャンペーンを展開すると同時に、留守家族会議を開催してかれらの抱えていた切実な問題の解

決に取り組んだ。それによって、「留守家族は以前と比べて少し落着くようになった。」<sup>(102)</sup>

一二月末までの同省の新兵募集について、『新湖南報』の報告は、総じて言えば、大衆運動に結び付けて時事宣伝と階級教育を広く、深く展開させて大衆の意識を高め、「自発的に軍に志願してもらおうよう」取り組んだが、「一部の地域では、偏向があり、軍拡の政治的意義と兵隊の質を考えず、単純に数字を追求した。」問題となった手法として挙げられたのは、「騙し、利益で誘導し、戸数に応じて均等に割り当てる旧式の兵隊募集方法」であった。そのため、「新兵の入隊後に逃亡した事案が少なからず発生し」、「悪事を重ねていた匪賊や旧政權時代の郷長、旧軍の悪質な古参兵、暗殺党」の参加者までが軍隊に紛れ込んだ。」こうしたことも、「大衆の従軍に対する態度」に消極的な影響を与えたと報告された。<sup>(103)</sup>

湖南省の学生の軍事学校への募集は、一九五一年一月、近隣の武漢市ではまだ「二三日までに計一二回にわたる募集が完了し、華南、江西、河南もそろそろ終了する」と見込まれるなか、すでに終了した。中南地域の各地における完了時期に前後の差があったものの、存在した問題点は、基本的に共通していたとみられる。新華社のまとめた『中南地域の一月の基本状況』と題する報告では、次のように指摘された。

「運動初期において、一部の地方では応募者に男性よりも女性が多く、適齢者より非適齢者が多い現象があった。個別な地方では、強制的に徴兵する。または、大砲の餌食になる」といったようなデマが流れたが、中期と後期においては、情況は完全に変わり、熱烈な雰囲気となった。保護者も喜び、デマは一掃された。その背景には、敵の罪状を語る会や保護者座談会を開き、社会の世論を広く動員し、人々の意識を向上させたからである。青年委員会の情報によれば、全中南地域に応募者は計八万名、そのうち武漢市は一万余名となった。<sup>(105)</sup>

募集の人数目標は達成したが、入隊者の受け入れはよく行われず、大変混乱した。「現在、まだ三、四〇〇〇名

ほど受け入れられていない。」受け入れにとどまらず、送り出す方にも思わぬ問題が発生した。つまり、多数の高校生が軍学校に送り込まれた結果、大学の募集定員に進学する高校生が不足したのである。武漢を事例にすれば、「同市に七〇〇〇名の高校生があり、第一、二回の軍学校の募集で計二一〇〇名が入隊し、きたる夏休みにさらに二〇〇〇名の入隊が予定されているので、二〇〇〇名しか残らなくなり、しかも男性よりも女性が多く、大学と高校との間で需要と供給に不均衡が生じる可能性があった。」<sup>(10)</sup>戦争によって社会にもたらされた歪がうかがわれる。

### 3、太原市

内陸部の太原では、当初、軍学校に応募した者の大多数は党员と団員にとどまり、青年一般には広まらなかった。募集通知を受けた各学校当局が直接に多くの呼びかけをせず、その活動が学生会や青年団に委ねられたためとされる。これに言及した新華社山西支社の一二月一六日付の報告を通じて、同地の青年学生の従軍に関する態度をみることができる。

まず、応募者側に存在した、希望先に関する選好の問題である。陸軍に関心がなく、「空軍と海軍の社会的地位が高く、待遇がよい」と広く考えられた。太原師範学校の例をみれば、「応募した八〇名の学生のうち、三分の二の者は、空軍か海軍に入れば、将来が保証される、よい暮らしができる、理想な配偶者が見つかる」と考えた。」その結果、希望先を空海軍に限定し、それ以外は拒否する現象が起きた。それまでの登録者名簿には、「約九割以上は空海軍希望者であった。」<sup>(11)</sup>

次に、従軍に対する一般学生の関心が低かった問題である。たとえば、太原師範学校の一般学生の多くは、応募

を「党员や団員のこととし、自分たちとは関係ない」と捉えた。党员や団員が宣伝活動を行うと、「あなたたちが党员、団員だからこそ、言っていることを信用するわけには行かない」と応えた。その結果、同校の応募者のうち一般学生が少なく、三分の二を占めたのは党员と団員であった。同校の教員も、同校の党支部によれば、従軍動員にほとんど積極的な役割を果たさず、「個別な教員の場合は、この活動を共産党の何らかの「企み」と考えていた。」太原国民師範学校では、一部の「落伍」した学生は、「あなたが進歩的だから応募しなさい。将来、共産党から高いポストが与えられるから」と皮肉を述べた。<sup>(108)</sup>

第三に、旧時代の兵隊観が根強く残存した問題である。多くの学生は、国民党時代に募集された「青年軍」のことから類推し、軍事学校への応募に消極的であった。女子師範学校の学生会主席は「応募すれば『兵隊』<sup>タイピ</sup>（『大兵』）にされるし、応募しなければ青年団員である自分の身分に相応しくなく消極的だと後ろ指を差される」と何日も悩み続けて泣いた。「大兵」とは、革命前の「兵隊」に対する蔑称の一つであった。このことから、学生の間で兵隊の社会的地位が極めて低かったことは読み取れる。<sup>(109)</sup>

第四に、家族からの反対であり、「幹部や進歩的な家庭を除けば」広く存在し、「解決を待たれる喫緊の課題であった。」学生本人に軍事学校に行く意思があっても、家族からの「絶対的な反対」に遭った。家族の反対を予想して黙って「とりあえず入ってしまえば」という心積りで応募したり、家族の反対を押し切って応募したりした学生も多くいた。相談ではなく、家族を「建前論」で批判しながらその反対を強行突破する事例もあった。たとえば、女子師範学校のある学生は、応募の既成事実を作ったうえ、「同意してくれなければ、反動分子だ」と父親を批判した。もちろん、わが子を案じた親も簡単には負けず、直接に学校に殺到した。報告によれば、「太原市の各学校では連日、息子を探す父親と娘を探す母親の姿が見られた。」軍事学校に応募した国民師範学校のある学生の父親



は、それを取消させるべく「一日に四回も同校の校長を訪問した。」日本留学生同窓会で創設された成成中等教育学校や太原師範学校の学生のうち、帰宅して家族の了解を求めた際、親によって「自宅に閉じ込められ、学校に帰らせてもらえなかった者や、退学するよう親に強要された者もいた。」<sup>(10)</sup>朝鮮における勝利が伝えられた時期においても、太原市民の間で従軍に対する強い忌避感情があったことはうかがわれる。

## おわりに

前述した南京市の反米抗議集会は与党の指導の下で展開されたものであり、党中央に対する同市党委員会の報告によれば、一連の運動の「直近の目的は軍事学校への進学に八〇〇名の学生を動員するとの任務を達成するため」であった。<sup>(11)</sup>平壤奪還もあって、興奮した南京市の学生の間では、「今後の戦争の残酷さや長期性に関する認識が甚だ不十分であり、軍事学校への参加は専ら座学にとどまり、実戦に行くことはない」と考えられた。<sup>(12)</sup>

青年学生が軍事学校に応募する運動の中に、南京の中央大学付属中等教育学校の初等部三年生であった程幹遠とその学友もいた。程によれば、「キャンパスでは、お祭りのように太鼓と銅鑼の音が天に衝いた。」候補第一陣の二〇数名の多くが空軍に行き、第二、三陣の多くが海軍または化学防護兵学校に行くこととなったと、連日のように掲示板で大々的に表彰された。リストに初等部三年生も数名含まれ、それを見た程らも落着かなくなった。「革命に身を投じるよい機会と捉え、引き続き三年間の高校生活を送るよりは、軍事学校に進学し、卒業後、直接軍隊に就職できると学生の間では一般に考えられた。」しかし、程は学級のなかの最年少で、数え年でも一五歳未満であり、所定要件の「一七歳以上」には遠く及ばなかった。学級の中堅リーダー格のような存在ということもあって、

担任教員の李夜光が、学級のその後の活動を考えて程らの応募を思いとどませた。一旦は聞き入れた程ら四、五名の「積極分子」は、しかし同じ学級の他の八名の出願が認められたのを見て、担任に対して自分らの出願をも認めるよう強く求めた。その熱意にほだされた担任は全員の出願に同意せざるを得なかった。<sup>(113)</sup>

一月二〇日に輜重学校行きに振り分けられた程と同級生三名の氏名がたらなる批准名簿が、学校の掲示板にあった。「軍服さえ着られて革命の戦士になれば十二万分に喜んだ」程らを次に待っているのは、入隊まで一週しかない時間を使って、家族からの反対をどのように乗り越えるかの問題であった。程の父親は国民政府南京市教育局の官僚を経て、中央大学の教育学部教授と教務主任を務めていたが、当時は中大を離れて安徽省のある高校で歴史を教えていた。勤務態度が評価されて模範教師とされ第一回市人民代表にも選ばれたことから、新政権には協力的であったが、数週間前に程から軍事学校への出願について考えを探られた時、「中学すら卒業しておらず浅薄な知識しかない人間が、『革命』の空論を弄しても何の益にもならない」として堅く反対した。そのような父親にあらためて同意を求めることを断念した程は、募集事務所によって年齢を理由に拒否されないよう「一六歳」と自己申告して入隊手続を進めた。<sup>(114)</sup>

程の父親は、独り息子が別れを告げずに入隊したことを聞知して大きな衝撃を受けた。それを阻止すべく、中学から大学までの同級生であった、華東区の党書記の柯慶施宛に「恥を忍んで」手紙を書き送り、年齢が満たないため学校に戻って学業を継続するよう息子を説得してもらうことを懇願した。柯からは子女の革命への参加を支持すべきだと諭された。後に古稀を過ぎた程は、当時を回想し、「子女に対する父母の深い愛を始めて理解し、両親には償えないほどの不孝をしてしまったと、慙愧に堪えなかった」と記している。<sup>(115)</sup>

以上にみられた程の行動は、むしろ従軍における青少年の「適性」として、古今東西を問わず、権力者によって

注目された。ドイツ軍のコルマ・フォン・デル・ゴルツの著書『国民皆兵論』においてそれが指摘される。「生命に執着せずに死すことの出来るのは、青年に限る。尚お人世の煩わしい色々の羈絆きずななどに束縛されず、未だ浮世の塵にも染まず、自ら解決しようと熱望して居る人生の凡らゆる謎の不可解に失望するに至って居らぬ。只管に山を昇ることを知って其先の降り阪の長短などは考えて見ない。其旺盛なる好奇心は彼等をして好戦的ならしめる。……呑気に、屈託なく、勇躍して戦場に出る。」この引用文は、一九二五年に陸軍将校の親睦組織であった偕行社から刊行された日本語訳によるものであるが、日本軍の元帥であった杉山元の蔵書には、同書の一八九六年の和訳本が含まれ、その関連部分に読者の朱筆による傍点が振つてある。<sup>(117)</sup>

毛沢東がゴルツの著書を読んだかどうかは不明であるが、同じく「全民皆兵論」を唱えたことは事実である。また、毛は青年の特性に注目し、一九六〇年来訪した日本人作家に語っている。「世界中の多くの仕事は若い人がしている。いくつかの条件がある。若い、あまり知られていない人、地位の低い人、金のない人が多くの仕事をしています。……大多数の発明創造は七割以上があまり知られていない人、地位の低い、財産のない人がやりまし<sup>(118)</sup>た。」ここで青年の「創造力」が語られたが、「文化大革命」にして青年が起用される六年後に着目されたのは、しかし「破壊力」のみであった。

- (1) 中共北京市委党史研究室編『北京市抗美援朝運動資料彙編』（知識出版社、一九九三年）一六一―一六二頁。
- (2) 中共中央文獻研究室編『毛沢東文集』第六卷（人民出版社、一九九九年）八八―九二頁。一九五〇年八月一日にすでに毛沢東が、将兵の低い教育水準の向上を図るよう軍に指示した。
- (3) 『解放平壤後天津市民反映』『内部参考』一九五〇年十二月一四日。

- (4) 「安理会讨论控诉美国武装侵台案 我代表伍修权严正提出控诉 向安理会提出制裁美国侵略台湾朝鲜罪行等三项建议」『人民日报』一九五〇年一月二十九日…「首都工人教职员学生热烈拥护伍修权发言 要求安理会立即接受我三项建议」同、二月一日。
- (5) 同右。参戦当初は「志願軍」ではなく、「志願部隊」と対外的に呼称された。
- (6) 同右。
- (7) 「平壤解放後天津各界反映（統誌）」『内部参考』一九五〇年二月十九日。
- (8) 「華北区一二月份上半月物価情況」『内部参考』一九五〇年二月二十六日。「社論：慶賀平壤光復」『人民日报』一九五〇年二月七日。
- (9) 「華北区一二月份下半月物価情況」『内部参考』一九五一年一月八日。
- (10) 「平壤解放後天津各界反映（統誌）」、前掲。
- (11) 同右。
- (12) 「平壤解放後南京各階層の思想情況」『内部参考』一九五〇年二月二十九日。
- (13) 中共南京市委党史工作弁公室・南京檔案館・南京中共党史学会抗美援朝研究分会編『南京抗美援朝運動』（中共党史出版社、二〇〇二年）五〇三頁。
- (14) 同右、三四七頁。「南京私立金陵女子文理学院美籍教授費魯思歪曲事实誹謗中国人民与学生」『内部参考』一九五〇年二月四日。
- (15) 同右。
- (16) 「南京抗美援朝運動」、前掲、五〇三頁。
- (17) 「平壤解放後福州、青島各界一般思想情況」『内部参考』一九五〇年二月三日。
- (18) 同右。
- (19) 「福建最近時期工作情況」『内部参考』一九五一年三月一四日。
- (20) 「平壤解放後福州、青島各界一般思想情況」、前掲。
- (21) 同右。
- (22) 「武漢市時事宣傳運動目前主要的問題是不够广泛和深入」『内部参考』一九五〇年二月二十六日。
- (23) 同右。中共中央文献研究室・中国人民解放军軍事科学院編『建国以来毛沢東軍事文稿』上卷（軍事科学出版社・中央文献出版社、二〇〇九年）二〇二頁。

- (24) 「中南区二月份情况概要」『内部参考』一九五一年三月三日。
- (25) 同右。
- (26) 同右。
- (27) 「平壤解放後東北熱河等地人民開始滋長速勝和麻痺思想」『内部参考』一九五一年一月二三日。
- (28) 「東北区主要工作情况」『内部参考』一九五一年三月五日。
- (29) 同右。
- (30) 「東北区各省最近時期的工作情况」『内部参考』一九五一年三月五日。
- (31) 同右。
- (32) 同右。
- (33) 「中共中央關於天主教、基督教問題的指示」中共中央文獻研究室編『建国以來重要文獻選編（第一冊）』（中央文獻出版社、一九九二年）四〇九頁。
- (34) 邢福增「反帝愛國与宗教革新——論中共建国初期的基督教（革新宣言）」『中央研究院近代史研究所集刊（第五六期）』（台北・中央研究院近代史研究所、二〇〇七年）九一—一四二頁。邢論文は、主としてプロテスタント信者に焦点を当てて  
いる。
- (35) 楊尚昆『楊尚昆日記』上卷（中央文獻出版社、二〇〇一年）六六—六七頁。
- (36) 「滬天主教學校抗美援朝座談会的情况」『内部参考』一九五〇年二月二五日。
- (37) 同右。
- (38) 「華東区及上海市的最近情况」『内部参考』一九五一年二月一四日。
- (39) 「中南区一月份基本情况」『内部参考』一九五一年二月一〇日。
- (40) 「武漢各教會學校反对帝國主義運動情况」『内部参考』一九五一年一月一七日。
- (41) 「南京天主教弘光中學美籍神甫誹謗中國人民轉移盜壳校座」『内部参考』一九五一年一月一八日。
- (42) 「天津基督教和天主教内部分化上層部分分子对抗三自運動」『内部参考』一九五一年一月二二日。
- (43) 同右。
- (44) 郭沫若「關於处理接受美国津貼的文化教育救濟機關及宗教团体的方針的報告」『人民日報』一九五〇年二月三〇日。
- (45) 吳耀宗「基督教革新運動的新階段」『人民日報』一九五一年一月一五日。
- (46) 「太原市工商業者的思想動態」『内部参考』一九五一年一月六日。

- (47) 「武漢市時事宣傳運動、目前主要的問題是不够廣泛和深入」、前掲。
- (48) 「平壤解放後南京各階層的思想情況」『内部參考』一九五〇年二月二十九日。
- (49) 「天津資本家目前思想情況」『内部參考』一九五〇年二月二十五日。
- (50) 同右。
- (51) 同右。
- (52) 同右。
- (53) 同右。
- (54) 同右。
- (55) 同右。
- (56) 同右。
- (57) 「津市進出口商思想動態」『内部參考』一九五〇年二月二十六日。
- (58) 「美帝宣布我出口物資管制後津市出口商感到不安」『内部參考』一九五〇年二月二日。
- (59) 「津市進出口商思想動態」、前掲。
- (60) 「美帝宣布我出口物資管制後津市出口商感到不安」、前掲。
- (61) 同右。
- (62) 「美帝對我經濟封鎖後部分出口土產受到很大影響」『内部參考』一九五一年二月九日。
- (63) 「美帝國主義凍結我在美資金華東公私進出口貿易損失資金約一千五百万美元」『内部參考』一九五〇年二月二十六日。
- (64) 「美国宣布禁運後的香港工商業情況」『内部參考』一九五一年二月一〇日。
- (65) 同右。
- (66) 同右。
- (67) 「美帝國主義凍結我在美資金華東公私進出口貿易損失資金約一千五百万美元」、前掲。
- (68) 夏鳴「資本主義國家的貨幣貶值和我國的外彙牌價問題」『人民日報』一九五一年三月二十四日。
- (69) 「外彙牌價掛低後津市私商叫嚷很厲害」『内部參考』一九五一年一月三日。
- (70) 「最近西南土產出口量大減」『内部參考』一九五一年一月三日。
- (71) 「湖南各地糧食及土產價格下跌甚巨影響城鄉交流及城市工商業」『内部參考』一九五一年一月三日。
- (72) 「美帝宣布我出口物資管制後津市出口商感到不安」、前掲。

- (73) 「津市進出口商思想動態」，前揭。
- (74) 「平壤解放後津市英、美、法等國僑民很恐慌準備集中撤退」『內部參考』一九五〇年十二月二六日。
- (75) 「天津管制、凍結美國財產資金情況」『內部參考』一九五一年一月五日。
- (76) 「平壤解放後津市英、美、法等國僑民很恐慌準備集中撤退」，前揭。
- (77) 「重慶市群眾對朝鮮戰爭尚有些思想問題沒有解決」『內部參考』一九五二年一月一日。
- (78) 「中央宣傳部關於第三次世界大戰問題解枳的指示」，D二一〇一六七五—三，上海市檔案館所藏。
- (79) 劉少奇「對馬列學院第一班學員的講話（一九四八年二月一四日）」『劉少奇選集』（人民出版社，一九八一年）四〇九頁。
- (80) 「中央宣傳部關於第三次世界大戰問題解枳的指示」，前揭。
- (81) 「人民日報」一九五〇年十一月五日、六日。
- (82) 竺可楨『竺可楨全集』第二卷（上海科技教育出版社，二〇〇七年）二一六頁。
- (83) 『楊尚昆日記』，前揭，七一頁。
- (84) 『建國以來毛澤東軍事文稿』上卷，前揭，四五二頁。
- (85) 「廣州抗美援朝運動熱烈 伍修權聯大發言在香港影響極大」『內部參考』一九五一年一月九日。
- (86) 「西安各校學生參加軍校情況」『內部參考』一九五一年二月二三日。
- (87) 「津市工人、學生投考軍事幹部學校中的問題」『內部參考』一九五〇年二月一日。
- (88) 同右。
- (89) E. J. Hobsbawm, *The Age of Revolution, Europe 1789-1848*, Cardinal, 1988, p.167.
- (90) 「津市工人、學生投考軍事學校中的問題」，前揭。
- (91) 「目前河南省的主要工作情況」『內部參考』一九五〇年二月二七日。
- (92) 同右。
- (93) 「貴陽學生對抗美援朝及參加軍校的反映」『內部參考』一九五〇年一月一日。
- (94) 「武漢市時事宣傳運動、目前主要的問題是不够廣泛和深入」，前揭。
- (95) 「武漢各校學生參加軍校運動中的思想情況」『內部參考』一九五一年一月六日。
- (96) 「廣州抗美援朝運動熱烈 伍修權聯大發言在香港影響極大」，前揭。
- (97) 「武漢各校學生參加軍校運動中的思想情況」，前揭。
- (98) 「中南區二月份情況概要」『內部參考』一九五一年三月三日。



- (99) 「湖南沅江、湘鄉等地農民熱烈要求參軍」『内部参考』一九五〇年二月二十九日。
- (100) 「湖南各地參軍運動的情況和問題」『内部参考』一九五一年一月一日。
- (101) 同右。
- (102) 同右。
- (103) 「湖南部分地区拆軍發生偏向已發現有慣匪及壞分子混入部隊」『内部参考』一九五一年二月三日。
- (104) 「中南区一月份基本情况」『内部参考』一九五一年二月一〇日。
- (105) 同右。
- (106) 同右。
- (107) 「太原大、中學生報考軍幹校中的思想情況和問題」『内部参考』一九五〇年二月二二日。
- (108) 同右。
- (109) 同右。
- (110) 同右。
- (111) 「南京市委關於南京市反美帝控訴運動的經驗報告」『党的工作』第七四期、一九五一年一月一日。
- (112) 「平壤解放後南京各階層的思想情況」、前掲。
- (113) 程幹遠『親歷韓戰——中國軍人回憶錄』（明鏡出版社、二〇一三年）一九三〇頁。
- (114) 同右、三三—三四頁。
- (115) 同右、三七頁。
- (116) コルマル・フォン・デル・コルツ著・フリードリッヒ・フォン・デル・コルツ増補（日本陸軍大学校校訳）『国民皆兵論（現代の軍制と統帥）』（偕行社、一九二六年）二五—二六頁。
- (117) 『杉山元文書』国会図書館憲政資料室所蔵。この蔵書は、偕行社から一八九六年に刊行された桜井精による和訳である。
- (118) 加藤陽子『徵兵制と近代日本 一八六八—一九四五』（吉川弘文館、一九九六年）一六六頁。
- (119) 竹内実『毛沢東研究ノート』（新泉社、一九七一年）六〇頁。